

**FILE No. 9**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1**にあります。  
評価一覧は、**FILE No. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
高齢者施策課 (その1)	170		財団法人杉並区さんあい公社運営助成
	171		訪問看護ステーション助成
	175		高齢者実態調査
	176		NPO等介護保険事業者資金貸付
	181		ふれあい入浴
	182		風呂っと杉並事業支援
	185		高齢者在宅サービスセンター等維持運営
	186		高齢者在宅サービスセンター借料
	188		上井草園運営連絡会
	205		いきいきクラブ運営助成
	206		いきいきクラブ指導者研修会
	207		シルバー人材センター支援
	208		高齢者いきいき・はつらつ事業
	209		高齢者のための起業支援
	210		高齢者の人材活用事業
	213	1	介護保険事業者連絡会
	213	2	痴呆介護ヘルパー研修
	214		痴呆性高齢者グループホームケア検討会
	215		痴呆性高齢者グループホーム巡回指導
	216		痴呆予防介護教室
	217		老人保健施設の指導監査
	218		介護保険事業者ガイドブック発行
	219		訪問介護事業者サービス自己評価
230		社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減助成	

**次のページへ**

高齢者施策課 (その2) / 高齢者在宅サービス課 (その1)

**次の次のページへ**

高齢者在宅サービス課 (その2) / 介護保険課

**FILE No. 9**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。  
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
高齢者施策課 (その2)	236		通所介護 (高齢者在宅サービスセンター運営)
	237		短期入所生活介護 (特別養護老人ホーム)
	238		介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)
	977		介護保険運営協議会
	978		介護保険相談
高齢者在宅サービス課 (その1)	177		老人保健医等事務
	187		家族介護教室
	189		配食サービス
	190		在宅介護支援センター (ケア24) の運営
	191		基幹型在宅介護支援センター
	192		訪問理美容サービス
	193		寝具洗たく乾燥サービス
	194		福祉機器展示・相談
	196		住宅改修業者研修
	197		福祉電話の設置
	198		ゆうあい訪問員派遣
	199		高齢者緊急通報システム (消防庁)
	200		高齢者緊急通報システム (民間事業者)
	201		高齢者火災安全システム
	202		徘徊高齢者探索システム
	203		老人福祉手当
	204		家族介護用品の支給
220		ケアプラン作成	
221		訪問保健指導	

[前のページへ](#)
[次のページへ](#)
[高齢者施策課 \(その1\)](#)
[高齢者在宅サービス課 \(その2\) / 介護保険課](#)

**FILE No. 9**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。  
評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
高齢者在宅サービス課 (その2)	222		訪問機能訓練指導
	223		訪問歯科指導
	224		訪問栄養指導
	225		リハビリ教室
	226		地域ささえ愛グループ支援
	227		若年性痴呆症者支援
	972		老人保健制度の医療の給付等
介護保険課	228		住宅改修支援
	229		短期入所振替利用援助
	231		ホームヘルプサービス利用者負担助成
	232		介護保険サービス利用者負担額の助成
	234		高額介護サービス費等資金貸付事務
	235		介護保険円滑導入基金
	973		介護保険管理事務
	974		介護保険資格賦課事務
	975		介護保険収納事務
	976		介護保険給付事務
	979		東京都国民健康保険団体連合会負担金
	980	1	要介護認定(審査会)
	980	2	要介護認定(認定調査)
	981		介護保険趣旨普及
	982		介護サービス費等の支給
	983		財政安定化基金拠出金
	984		介護保険給付費準備基金

**前のページへ**

高齢者施策課(その2)/ 高齢者在宅サービス課(その1)

**前の前のページへ**

高齢者施策課(その1)

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区さんあい公社運営助成				整理番号	170	枝番号			
所属部課名 保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122	昨年度整理番号	186				
係名 管理係		上位施策名					NO				
予算事業名 財団法人杉並区さんあい公社		コード	地域福祉の基盤整備					35			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		3 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 14 年度		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		財団法人杉並区さんあい公社		(2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が設立した財団法人に対し、運営及び事業に要する経費の一部を助成する		活動指標名 (式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		収支を均衡させ、法人経営の安定財政の健全化を図る		成果指標名 (式)						
				(1) 収支比率 = 総収入 ÷ 総支出 × 100							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
公社の健全な運営によりサービス提供により、要援護高齢者等が、安心して在宅生活を送ることができる地域福祉の基盤が強化された											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		世帯	1,382	1,242	1,242	1,082	1,242		87.1	
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)		%	103.79	103.47	100.19	105.35	100.46		105.2	
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241,184	214,325	220,499	220,499	222,888	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.80	0.40	0.30					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,258	3,629	2,723	0	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	248,442	217,954	223,222	220,499	222,888			
	単位あたりコスト ÷		円	179,770	175,486	179,727	203,788	179,459			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	248,442	217,954	223,222	220,499	222,888				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当時、少子高齢化が社会の重要な課題となり、高齢者人口増加 (平成3年 12.3%) により在宅福祉サービスの量的確保が急務であった。平成12年度から介護保険制度が導入され、民間事業者の在宅福祉サービス事業への参入が図られた。平成14年 高齢者人口 平成 87,991人 (16.9%)								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		杉並区さんあい公社は、平成14年度をもって解散し、介護保険事業及び協力員によるホームヘルプサービス事業は、杉並区社会福祉協会に移管される予定です。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問看護ステーション助成				整理番号	171		枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	188			
係名		管理係				上位施策名			NO					
予算事業名		訪問看護ステーション助成		コード	21220		介護保険サービスの基盤整備			32				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		7 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 杉並区訪問看護ステーション補助金交付要綱							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の訪問看護ステーションを設置した法人等		(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		訪問看護ステーションに対し、運営助成を行う。				活動指標名 (式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		訪問看護ステーションの経営の安定を図る。				成果指標名 (式)							
						(1) 杉並区内の訪問看護ステーション数								
						(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
訪問看護のサービスを提供する事業者の運営を安定させることにより、地域における福祉基盤の確立を図る。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)		団体	9		5		3		3				
	活動指標 (2)													
	成果指標 (1)		所	13		14		14		16				
	成果指標 (2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	54,211		28,000		17,000		16,000		特記事項		
	(内)委託費		千円											
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.30		0.20		0.20		0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		1,815		1,815		1,815		0	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0	
	総事業費 + +		千円	56,933		29,815		18,815		17,815			0	
	単位あたりコスト ÷		円	6,325,878		5,962,920		6,271,667		5,938,333				
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	56,933		29,815		18,815		17,815		0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		国、都の助成制度に上乗せし、区の助成を行うことにより、区内の訪問看護ステーションの運営を補助してきたが、平成14年4月には区内に16か所が設置され、事業が一般化した。平成12年度からは、介護保険の訪問看護事業として位置付けられている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)													
	今後の予測		平成12年4月の介護保険制度の開始により、保険医療機関も訪問看護のみならず指定事業者となり、サービスを提供できる事業者が増大した。また、新たに参入する訪問看護ステーションも増加している。											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者実態調査				整理番号	175		枝番号	
所属部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	
係名		管理係		上位施策名				NO		
予算事業名		高齢者福祉施策の推進		コード	21700		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人福祉法			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 老人保健法			
	1 60歳以上の区民で無作為抽出した7,500名		2 要支援・要介護認定を受けた第一号被保険者8,538名		要支援・要介護認定を受けた第二号被保険者244名		(3) 介護保険法			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		1 「高齢者の生活実態と意識に関する調査」= 往復郵送法		2 介護保険に関する調査 (要支援・要介護認定を受けた一号被保険者) = 介護保険相談員 (民生委員) による訪問配布・回収法		介護保険に関する調査 (要支援・要介護認定を受けた二号被保険者) = 往復郵送法		活動指標名 (式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		保健福祉計画、介護保険事業計画の計画を策定するにあたり、基礎資料とし、区民の意見を反映し、区民の意向に沿ったものとするため。						(1) 高齢者の生活実態と意識に関する調査 回収率 = 回収数 ÷ 調査対象数 × 100 (2) 介護保険に関する調査 (要支援・要介護認定を受けた1号被保険者) 回収率 = 回収数 ÷ 調査対象数 × 100	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		実態調査を行うことによって、分野や対象別に専門分化しているサービスや施策を統合して保健福祉計画、介護保険事業計画を策定し、福祉基盤の整備など計画的に実施することによって、障害の有無や年齢にかかわらず、誰もが住みなれた地域社会のなかで、共に生き、活動することができる。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標 (1)		%			64.6				
	活動指標 (2)		%			83.4				
	成果指標 (1)		円			505				
	成果指標 (2)		円			680				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			8,232		特記事項		
	(内)委託費		千円			5,723		事業費のうち委託費については、経済労働課より平成13年度緊急地域雇用創出事業より予算の令達を受けて執行した。(予算額7,096,000円、決算額5,722,500円)		
	職員数 (正規   非常勤)		人			1.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,075			0
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	0	0	0	17,307			0
	単位あたりコスト ÷		円				267,910			
	財源	受益者負担分		千円			0			
		国 都等からの支出金		千円			5,723			
		特定財源計 +		千円	0	0	0			5,723
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	11,584	0			
受益者負担比率 ÷		%				0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		「高齢者の生活実態と意識に関する調査」は以前から5年ごとに継続して実施している。「介護保険に関する調査」については平成10年度の介護保険開始前の調査に続き2回目である。前回の平成12年の保健福祉計画、介護保険事業計画からは5年間の計画を3年毎に見直し、次の5年間を計画期間とする計画を策定することとなっている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		調査の結果について知りたい、区が事業を行う上で有効活用してもらいたいなど高齢者実態調査に協力的な意見が寄せられている。また、調査票の設問内容が区の高齢者のサービスの存在を知るきっかけとなり有難かったという感謝の言葉も寄せられている。「高齢者の生活実態と意識に関する調査」の調査対象年齢が60歳以上であることに違和感があるという意見も寄せられている。							
	今後の予測		高齢化が進み、高齢者の人数が増えていくにしたいが、高齢者の幅広い年代差や生活様式や価値観の多様化が進むと単一の調査で高齢者の生活実態や意識を把握することは難しくなってくるものと思われる。							

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付				整理番号	176		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	196	
係名 事業支援担当				上位施策名				NO			
予算事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付		コード	21760		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護保険事業者であるNPO法人、基準該当事業者等		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険事業者に参入するNPO法人、営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を無利子で貸し付ける。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		必要な資金を貸し付けることにより、NPO法人等の介護保険への参入を促進する。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域に根ざして活動するサービス事業者を育成し、介護サービス基盤の充実を図る。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		団体	4	13	1	4				
	活動指標(2)		千円	24,300	50,000	3,063	16,000				
	成果指標(1)		団体	3	5	1	4				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,300	50,000	3,000	16,000		特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.40   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	2,722	2,723	2,723		3,630	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	0	27,022	52,723	5,723		19,630		
	単位あたりコスト ÷		円		6,755,475	4,055,577	5,722,500		4,907,500		
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円		24,300					
		特定財源計 +		千円	0	24,300	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	0	2,722	52,723	5,723		19,630			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成14年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は、11,170人、出現率(65歳以上人口比)は12.6%である。平成13年度の同数値は、10,865人、出現率は12.5%である。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成16年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は11,644人、出現率は12.8%となっている。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ふれあい入浴				整理番号	181		枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	201		
係名		管理係				上位施策名			NO				
予算事業名		ふれあい入浴		コード	22400		高齢者の社会参加と交流の拡大			30			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 老人福祉法第4条1項及び第13条1項						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		60歳以上の区民と付添者		(2) 杉並区ふれあい入浴実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内の公衆浴場を借り上げ、毎月第1・第3日曜日と第2・第4日曜日に、浴場の半数ずつを利用料100円で高齢者に開放する。				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者に憩いの場を提供し、高齢者同志が親睦を深め、交流を図るきっかけづくりとする。				成果指標名(式)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		本事業をきっかけに高齢者同志が親睦を深め、交流を図ることで、高齢者の社会参加と交流の拡大を図ることができる。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	164,076	152,361	140,000		112,054		134,400			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		回	1.51	1.38	1.24		0.99		1.16			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61,164	54,659	42,753		41,042		40,450		特記事項	
	(内)委託費		千円	61,164	54,659	42,753		41,040		40,320			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.10	0.20		0.40		0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	998	907	1,815		3,630		2,723		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0		
	総事業費 ++		千円	62,162	55,566	44,568		44,672		43,173			
	単位あたりコスト ÷		円	379	365	318		399		321			
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円		27,914	21,375		21,001		20,225		
		特定財源計 +		千円	0	27,914	21,375		21,001		20,225		
差引:一般財源 -		千円	62,162	27,652	23,193		23,671		22,948				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		公衆浴場数 昭和49年度 111か所 平成14年度 52か所 高齢者(60歳以上)の人口(総人口に対する比率) 昭和50年 58,463人(10.9%) 平成14年 115,547人(22.3%)										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし										
	今後の予測		公衆浴場数の減少 高齢者(60歳以上)の人口の増加										



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		風呂っと杉並事業支援				整理番号	182		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号		
係名		管理係		上位施策名				NO			
予算事業名		風呂っと杉並		コード	22450		高齢者の社会参加と交流の拡大		30		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区風呂っと杉並事業補助金交付要綱 (2) (3)						
	東京都公衆浴場生活衛生組合杉並支部、同組合員										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内の公衆浴場を4名以上の60歳以上の高齢者のグループに有料(一人100円)で開放し、自主的な活動や交流の拠点とする風呂っと杉並事業に要する経費について、運営費及び施設改修費を補助する。		活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者に憩いの場を提供し、高齢者同志が親睦を深め、交流を図るきっかけづくりとする。		成果指標名(式)						
				(1) 風呂っと杉並事業を実施する浴場数							
				(2) 施設改修費補助浴場数							
				(1) 風呂っと杉並事業の年間延べ実施回数							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
本事業をきっかけに高齢者同志が親睦を深め、交流を図ることで、高齢者の社会参加と交流の拡大を図ることができる。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		所			15	12	24			
	活動指標(2)		所			6	6	5			
	成果指標(1)		回			300	209	450			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			15,624	12,280	12,900		特記事項	
	(内)委託費		千円			0					
	職員数(正規 非常勤)		人			0.30	0.30	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	2,723	2,723	3,630		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	18,347	15,003	16,530			
	単位あたりコスト ÷		円			1,223,100	1,250,208	688,750			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円			2,800	2,800	2,700		
		特定財源計 +		千円	0	0	2,800	2,800	2,700		
差引:一般財源 -		千円	0	0	15,547	12,203	13,830				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・公衆浴場数 昭和49年度 111か所 平成14年度 52か所 ・高齢者(60歳以上)の人口(総人口に対する比率) 昭和50年 58,463人(10.9%) 平成14年 115,547人(22.3%)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし								
	今後の予測		・公衆浴場数の減少 ・高齢者(60歳以上)の人口の増加								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター等維持運営				整理番号	185		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	205-1	
係名 事業支援担当					上位施策名				NO		
予算事業名 高齢者在宅サービスセンター運営					コード	23200		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 老人福祉法				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法						
	事業受託社会福祉法人・NPO法人				(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)					
各社会福祉法人、各NPO法人へ情報提供や情報収集・交換し密な連携を図る。また、施設について、利用者に良好なサービスが提供できるよう維持管理を行う。					(1) 所長会(開催回数)						
					(2) 1日の利用者定員						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)						
各高齢者在宅サービスセンター事業を円滑かつ効率的に運営にする。					(1) (代)所長会出席率						
					(2) 利用延べ人員						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者がより豊かに自立した生活が送れるようにする。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	4	12	12	12	2				
	活動指標(2)	人	293	575	580	580	580				
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)	人	45,085	88,918	169,940	113,951	170,520				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,488	3,620	60	667	57	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10		0.01		0.01		0.05	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	91	91	454	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	81,395	3,711	151	1,121	965			
	単位あたりコスト ÷		円	20,348,825	309,228	12,563	93,396	482,250			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	81,395	3,711	151	1,121	965				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月より介護保険制度が導入され介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。このため所長会を月1回と定例化し円滑な運営を図ってきた。また、11年度までは、事業委託料とは別に区が修繕費をはじめとする施設維持管理費を支出してきたが介護報酬にはこれら経費も含まれているとの見解であるので、各事業受託法人が事業委託料の中から支出することとした。ただし、緊急改修や建物本体に係る修繕については、協議の上、区が支出する。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,124人								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター借料				整理番号	186		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	205-2		
係名 事業支援担当				上位施策名				NO				
予算事業名		高齢者在宅サービスセンター運営		コード	23200		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人福祉法					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区介護保険条例					
	施設所有者						(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				民間施設を借上げて、開設している高齢者在宅サービスセンターの家賃を支払う。				活動指標名 (式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				適切な使用料を払うことにより、施設を区へ提供してもらう。				成果指標名 (式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				施設の提供により、当該施設を利用したデイサービスの提供が可能となり、介護保険の基盤整備が図れる。				(1) (代)稼働率 延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員) × 100				
								(2)				
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標 (1)	所	4	4	4	4	4					
	活動指標 (2)	人	14847	14847	55670	37,926	55,860					
	成果指標 (1)	%	87	87	100	68	100					
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	202,436	202,436	211,243	208,739	206,836	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.15		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	1,361	908				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	203,343	203,343	212,151	210,100	207,744				
	単位あたりコスト ÷		円	50,835,825	50,835,825	53,037,625	52,525,063	51,935,875				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	203,343	203,343	212,151	210,100	207,744					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年 高齢者人口 87,991人 要介護高齢者の数 3,960人									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		なし									
	今後の予測		なし									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		上井草園運営連絡会				整理番号	188		枝番号																												
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091404	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	208																											
係名 事業支援担当				上位施策名				NO																													
予算事業名		高齢者在宅サービスセンター運営		コード	23200	介護保険サービスの基盤整備				32																											
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																														
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人福祉法																														
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立特別養護老人ホーム条例				(3)																												
	区立特別養護老人ホーム上井草園																																				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)																																
	事業受託社会福祉法人職員、上井草園管理医、協力医療機関医師、区所管課職員、福祉事務所をはじめとする区関連課職員で上井草園の運営について、連絡調整を行う。				(1) 開催回数				(2)																												
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)																																	
特別養護老人ホーム上井草園のサービスを向上させるとともに、円滑かつ効率的な運営を確保する。				(1) 出席率				(2)																													
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者がより豊かに、より自立した生活が送れるようにする。																																					
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%																											
					計画	実績			年度																												
指標	活動指標 (1)		回	1	2	0	0																														
	活動指標 (2)																																				
	成果指標 (1)		%	88	100	0	0																														
	成果指標 (2)																																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6	24				特記事項																												
	(内)委託費		千円																																		
	職員数 (正規   非常勤)		人		0.00	0.00	0.05	0.01																													
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	454		91																												
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0																												
	総事業費 + +		千円	0	6	24	454		91																												
	単位あたりコスト ÷		円		6,000	12,000																															
	財源	受益者負担分		千円																																	
		国 都等からの支出金		千円																																	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0																											
差引:一般財源 -		千円	0	6	24	454		91																													
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0		0.0																													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">高齢者人口</td> <td style="width: 20%;">要介護高齢者数</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>昭和59年</td> <td>52,189人</td> <td>2,296人</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td>87,991人</td> <td>3,960人</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									高齢者人口	要介護高齢者数							昭和59年	52,189人	2,296人							平成14年	87,991人	3,960人						
		高齢者人口	要介護高齢者数																																		
	昭和59年	52,189人	2,296人																																		
平成14年	87,991人	3,960人																																			
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし																																			
今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,124人																																			

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		いきいきクラブ運営助成				整理番号	205		枝番号			
所属部課名 保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	225			
係名 管理係		上位施策名						NO				
予算事業名 老人クラブ		コード	25000		高齢者の社会参加と交流の拡大				30			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人福祉法第4条、第13条第2項					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区いきいきクラブ助成要綱					
	杉並区いきいきクラブ 杉並区いきいきクラブ連合会						(3) 杉並区いきいきクラブ連合会補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		各クラブに生きがいを高めるための活動、健康づくり等やクラブ運営上必要な活動に対して定例活動費、社会奉仕活動、友愛活動の実施に対して地域福祉活動費を助成している。また、全クラブが加入している連合会へ運営費の助成をしている。				活動指標名 (式) いきいきクラブ加入人員 (1) 地域福祉活動費受給クラブ割合 = 地域福祉活動費の受給クラブ ÷ 全クラブ数 × 100 (2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		生きがいを高めるための活動、健康づくり、社会奉仕活動等のクラブ活動を活性化する。また、一人暮らし高齢者の話し相手等の友愛活動を始めた、地域福祉活動を充実する。				成果指標名 (式) (1) いきいきクラブ加入率 = いきいきクラブ加入数 ÷ 60歳以上の人口 × 100 (2) 地域福祉活動回数 (クラブあたり) = 総活動回数 ÷ 全クラブ数 ÷ 12月						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか クラブ活動の活性化、充実を図り、いきいきクラブ数及び会員を増加することで高齢者の社会参加と交流を拡大し、いきいきとした活力ある高齢社会の実現に役立っている。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)		人	11,800	10,829	10,000	9,915	10,000				
	活動指標 (2)		%		96	98	97.93	98				
	成果指標 (1)		%	10.6	9.8	9	8.77	9.00				
	成果指標 (2)		回		11.56	12.00	12.09	12.50				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,087	34,776	37,140	34,166	34,787	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.80	0.80				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	6,351	6,353	7,260	7,260				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	46,438	41,127	43,493	41,426	42,047				
	単位あたりコスト ÷		円	3,935	3,798	4,349	4,178	4,205				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	4,345	3,835	3,992	3,476	3,531			
		特定財源計 +		千円	4,345	3,835	3,992	3,476	3,531			
差引：一般財源 -		千円	42,093	37,292	39,501	37,950	38,516					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の推移 昭和50年 昭和55年 昭和60年 平成2年 平成7年 平成12年における高齢化率(高齢者人口)は、7.42% (39,699) 9.04% (47,382) 10.22% (53,365) 11.84% (61,079) 14.29% (72,012) 16.28% (83,620) 平成13年は16.66% (86,050) いきいきクラブ加入状況：平成9年～13年における60歳以上の人口に対する加入者数(率)11,865人(11.3%) 11,606(10.8%) 11,350(10.4%) 10,829(9.8%) 9,915(8.7%)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし									
	今後の予測		60歳以上の高齢者人口(率)の予測：平成17年 121,293(23.67%)、平成22年 132,149(26.14%) (平成12年6月に企画課が推計した各年1月1日の数値)									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		いきいきクラブ指導者研修会				整理番号	206		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	226		
係名		管理係		上位施策名				NO				
予算事業名		老人クラブ		コード	25000		高齢者の社会参加と交流の拡大		30			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人福祉法第4条、第13条第2項					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区いきいきクラブ		(2) 杉並区老人クラブ助成要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年2回の指導者研修、吾妻町のいきいきクラブ連合会との交流事業を通じ、いきいきクラブの活動が、時代・社会の要請に応えられるものとなるよう支援する。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		いきいきクラブ指導者の資質向上を図る。				成果指標名(式)					
						(1) 指導者研修会参加者延べ人数						
						(2) 指導者研修会実施回数						
						(1) 研修会参加率 = 参加者 ÷ 対象者 × 100						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
指導者養成によりいきいきクラブ活動の活性化・充実が図られ、そのことにより高齢者の社会参加と交流を拡大し、いきいきとした活力ある高齢社会の実現に役立っている。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		人	198	193	192	183	190				
	活動指標(2)		回	2	2	2	2	2				
	成果指標(1)		%	98	96.9	99	94.3	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	187	131	221	146	199	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	2,002	1,946	2,036	1,961	2,014				
	単位あたりコスト ÷		円	10,109	10,081	10,604	10,716	10,600				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	2,002	1,946	2,036	1,961	2,014					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		いきいきクラブ加入者数の推移:平成8年~12年における60歳以上の人口に対する加入者数(率)12,022人(11.7%) 11,865人(11.3%) 11,606(10.8%) 11,350(10.6%) 10,829(9.8%) 平成13年は16.66%(86,050)、平成10年度から老人クラブの数:10年度100クラブ、11年度101クラブ、12年度99(8月から100クラブ)、13年度97クラブ、14年度95クラブ									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし									
	今後の予測		60歳以上の高齢者人口(率)の予測:平成17年 121,293(23.67%)、平成22年 132,149(26.14%) (平成12年6月に企画課が推計した各年1月1日の数値)									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバー人材センター支援				整理番号	207		枝番号						
所属部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	25200		連絡先電話番号	1123		昨年度整理番号	227				
係名				管理係		上位施策名				NO					
予算事業名				シルバー人材センター		コード	25200		高齢者の社会参加と交流の拡大			30			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				○ 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区シルバー人材センター補助金交付要綱						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		社団法人 杉並区シルバー人材センター		(2) 杉並区シルバー人材センター運転資金貸付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(社) 杉並区シルバー人材センターの円滑な事業運営のため、補助金の交付及び運転資金の貸付を行う。				活動指標名 (式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				シルバー人材センターの安定した事業運営を図る。				成果指標名 (式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				シルバー人材センターの運営により、高齢者の臨時的・短期的就労が確保され、高齢者の社会参加の機会を拡大し、いきがいの充実を図ることができる。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
					計画	実績			15	年度					
指標	活動指標 (1)		人	1,251	1,427	1,450	1,632	1,635							
	活動指標 (2)		件	6,469	7,960	6,100	9,607	10,000							
	成果指標 (1)		人	1,913	2,084	2,200	2,325	2,440							
	成果指標 (2)		%	65	69	66	70	73		75	93.3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	93,881	127,972	167,241	158,561	170,275		特記事項					
	(内)委託費		千円												
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.11	0.20	0.30	0.50	0.70							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	998	1,815	2,723	4,538	6,353						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	94,879	129,787	169,964	163,099	176,628							
	単位あたりコスト ÷		円	75,843	90,951	117,216	99,938	108,029							
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	25,060	22,060	20,060	20,060	20,060						
		特定財源計 +		千円	25,060	22,060	20,060	20,060	20,060						
差引：一般財源 -		千円	69,819	107,727	149,904	143,039	156,568								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口 昭和54年 45,145人 (8.57%) 平成14年 87,991人 (16.93%)、シルバー人材センター会員数 昭和54年度 1,280人 平成13年度 2,325人												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		働く親の子育て支援の担い手として経験・知識を有するシルバー人材センターの会員が期待されている。会員が増えるにしたがってシルバー人材センターの会員になってもなかなか自分の希望する仕事に就業することができないという苦情もある。												
	今後の予測		今後、高齢化による高齢者の増加や長引く不況によって、シルバー人材センターで就業を希望する高齢者も増加するものと思われる。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者いきいき・はつらつ事業			整理番号	208		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1126		
係名		事業支援主査			上位施策名			NO		
予算事業名		いきがい活動支援		コード	25300		高齢者の社会参加と交流の拡大			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 老人福祉法第4条、5条の3 (2) 老人福祉法第13条 (3)			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者いきいき・はつらつ事業推進会議及び実行委員会の開催 社会活動参加セミナー開催5回 スポーツと健康づくり教室開催4回 地域活動リーダー研修開催4回 高齢者団体による地域活動プラン策定検討会開催(いきいきクラブ連合会3回、杉の樹大学OB連合会5回)						活動指標名(式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が健康で生きがいのある充実した生活が送れるよう、地域に住む高齢者及び高齢者団体の活動の活性化を図り、高齢者の社会参加を促進する。						成果指標名(式)	
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者の生きがいづくりを促進することにより、高齢者の自立の拡大を図り、健康で豊かな高齢社会を実現できる。								

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)	人			56	120	116	130						
	活動指標(2)	回			10	10	8							
	成果指標(1)	%			56	100	82.3	100						
	成果指標(2)	%			10.00	100.00	87.90							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	204		322		492		473		915		特記事項	
	(内)委託費	千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.13	0.00	1.23	0.00	0.60	0.00	1.17	0.00	1.00	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,252		11,160		5,445		10,618		9,075		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++	千円	10,456		11,482		5,937		11,091		9,990			
	単位あたりコスト ÷	円			205,032		49,475		95,610		76,846			
	財源	受益者負担分	千円											
		国 都等からの支出金	千円					369		369		309		
		特定財源計 +	千円	0		0		369		369		309		
差引:一般財源 -		千円	10,456		11,482		5,568		10,722		9,681			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高齢者人口の増大、いきいきクラブ(旧老人クラブ)の組織率の低下、要介護高齢者の増加。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	社会参加の必要性を認識し、地域での社会貢献活動に取り組んでいくための方策について、情報を得たいとの要望がある。
	今後の予測	介護保険の対象とならない元気な高齢者が増大し、社会参加、生きがいづくり施策へのニーズが高まる。また、要支援及び要介護高齢者の出現を抑えるためにも、元気な高齢者の社会参加、いきがい活動の活性化の必要性が高まる。



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者のための起業支援				整理番号	209		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1126		昨年度整理番号		
係名 事業支援主査				上位施策名				NO				
予算事業名		いきがい活動支援		コード	高齢者の社会参加と交流の拡大				30			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人福祉法第4条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)				(3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)							
	これまでの経験や技術等を生かして、新たに事業を始めたいと望む高齢者に、起業のための心構えや実務的な知識についてのセミナーを実施し、今後の参考としてもらう。				(1) 起業支援セミナー参加者数				(2)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
新たに事業を始め、夢を実現させたいと望む高齢者に、起業のための基礎知識を付与し第二の人生のスタートを切ってもらうようにする。				(1) (代)セミナーへの出席率				(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
起業のための情報提供を行うことにより、高齢者の就業機会の拡大を図り、社会参加と生きがいのある充実した生活を実現できる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		人			80	27	40				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%			100.0	61.7	100.0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			118	94	98		特記事項		
	(内)委託費		千円			0	0			平成13年度事業開始		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.20	0.00	0.24	0.00	0.25	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,815	2,178	2,269			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	1,933	2,272	2,367				
	単位あたりコスト ÷		円			24,163	84,148	59,169				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円			59	59	49			
		特定財源計 +		千円	0	0	59	59	49			
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,874	2,213	2,318					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口の増大に伴う働く意欲のある元気な高齢者の増加、経済情勢の悪化による高齢者の就職難									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		これまでの経験や技術を生かして、新しく事業を始めたいと望む高齢者は、起業するための情報を得たいと要望している。									
	今後の予測		働く意欲のある元気な高齢者の増大が見込まれるが、就業機会の拡大を図ることにより、高齢期をいきいきと過ごす事が可能となり、要介護高齢者の出現率の低下に貢献する。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者の人材活用事業				整理番号	210		枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1126		昨年度整理番号	303			
係名 事業支援主査				上位施策名				NO					
予算事業名		いきがい活動支援		コード	25300		高齢者の社会参加と交流の拡大		30				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 老人福祉法第4条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 60歳以上の元気な高齢者、区内の主要な高齢者団体及び地域の自主グループ				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) サラリーマンOBなど、豊かな経験、知識、技術を持つ高齢者と人材を必要とする団体等(NPO、学校、社会福祉法人)とを結びつけ、高齢者の人材活用を図るために、名簿の管理及び人材紹介業務を行う。				活動指標名(式) (1) 人材登録者数 (2) 人材紹介件数								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 知識、経験、技術等を持った高齢者に、その能力を必要としている地域の各種団体等で活躍してもらうことにより、生きがいを見出し、地域社会の担い手として地域づくりに参加してもらう。				成果指標名(式) (1) 人材活用率 = 紹介件数 ÷ 登録者数 × 100 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者の能力と活動の場を結びつけることにより、高齢者の社会参加と交流の拡大、地域社会の活性化を図ることができる。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		人	4	72	62	72						
	活動指標(2)		回			12	0	12					
	成果指標(1)		%	4		16.7	0	16.7					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110	358		356		503		特記事項 平成14年度の事業費はいきいきはつらつ事業に組み入れた。*12年度実績の活動指標は検討会の開催回数 成果指標は検討会への出席率		
	(内)委託費		千円	0	0		0		0				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.20	0.00	0.80	0.00	0.30	0.00		0.15	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,815		7,260		2,723		1,361	
		非常勤職員分		千円	0	0		0		0		0	
	総事業費 ++		千円	0	1,925		7,618		3,079			1,864	
	単位あたりコスト ÷		円		481,150		105,806		49,653			25,892	
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円		58		179		179		251	
		特定財源計 +		千円	0	58		179		179		251	
差引:一般財源 -		千円	0	1,867		7,439		2,900		1,613			
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		都や他の市区町村とも、高齢者の人材活用を図るための事業に力を入れている。 60歳以上の高齢者 平成10年 107千人 平成15年 117千人										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		各人の保有する特技や資格を生かして、地域の人たちの役に立ちたいと望んでいる高齢者が多い。」										
	今後の予測		元気で、経験、知識、能力を有する高齢者の社会参加を進めることにより、高齢者の生きがいが高まり、地域社会の活性化を図ることができる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会				整理番号	213		枝番号	1			
所属部課名		保険福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	193		
係名 事業支援担当				上位施策名				NO					
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 介護保険法								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 居宅介護支援事業者、サービス事業者等				(2) 介護保険条例								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区から介護保険のサービス事業者に対し、必要な事業内容の情報提供や区との意見交換を行う。各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。				活動指標名 (式)								
					(1) 連絡会の開催回数								
				(2) 連絡会に参加した事業者数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業に必要な情報を提供し、活用してもらうことで、事業運営の円滑化、利用者の保護、サービスの質の向上を図る。				成果指標名 (式)									
				(1) 開催通知を送付した事業者に対する参加した事業者の割合 (出席率)									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 適正で質の高いサービスを確保することで、利用者が安心して利用できるサービス基盤を整備する。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標 (1)		回	4	6	7	5	7					
	活動指標 (2)		所	329	302	380	254	330					
	成果指標 (1)		%		66.9	100	44.6	100					
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	308	228	474	509	170	特記事項				
	(内)委託費		千円							10・11年度は、介護保険制度準備事業として実施した。			
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.57   0.00	0.90   0.00	0.90   0.00	0.71   0.00	0.50   0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,172	8,166	8,168	6,443	4,538				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,480	8,394	8,642	6,952	4,708					
	単位あたりコスト ÷		円	1,369,903	1,398,950	1,234,500	1,390,450	672,500					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円		175							
		特定財源計 +		千円	0	175	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,480	8,219	8,642	6,952	4,708						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成14年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は、11,170人、出現率(65歳以上人口比)は12.6%である。平成13年度の同数値は、10,865人、出現率は12.5%である。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		サービス担当者がよく変わる。サービスを利用する際の契約が難しい。										
	今後の予測		介護保険事業計画の推計では、平成16年度の介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は11,644人、出現率は12.8%となっている。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆介護ヘルパー研修				整理番号	213		枝番号	2		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号		
係名 事業支援担当				上位施策名				NO				
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 15年度				(1)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービス訪問介護事業者				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆性高齢者の正しい理解と介護技術についての研修を行い訪問介護員の能力の向上を図り、ケアの質を向上させる。 1年目 基礎研修、2年目 実践研修、3年目 リーダー研修のステップアップ研修とする。				活動指標名(式)				(1) 受講希望者(人)			
					(2)				(1) 受講定員(人)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 訪問介護員の痴呆介護技術が向上し、利用者のニーズに応じたサービスの提供が出来るようにする。				成果指標名(式)				(1) 受講希望倍率(受講希望者/受講定員)				
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良質な介護サービスを確保する。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人			120	200	120				
	活動指標(2)		人			120	120	40				
	成果指標(1)		倍			1	2	4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,440	1,440	1,044		特記事項		
	(内)委託費		千円			1,440	1,440	1,044				
	職員数(正規 非常勤)		人				0.15		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	1,361	1,815			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	1,440	2,801	2,859				
	単位あたりコスト ÷		円			12,000	14,006	23,825				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円			1,440	1,440				
		特定財源計 +		千円	0	0	1,440	1,440	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	1,361	2,859					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		要介護等高齢者で痴呆を有する者は今後拡大することが予想され、サービスの質の確保のため、当該研修のニーズは高まっていく。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		痴呆性高齢者の特性を十分理解した上でサービスを提供してもらいたい。									
	今後の予測		今後は事例検討などを多く取り入れた、より実践的な研修が望まれている。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆性高齢者グループホームケア検討会				整理番号	214		枝番号				
所属部課名		保険福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	194		
係名 事業支援担当				上位施策名				NO					
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13年度				(1) 杉並区痴呆性高齢者グループホームケア検討会設置要領								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 痴呆性高齢者グループホーム				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 痴呆性高齢者グループホームケアのあり方とケアの質の確保の仕組みについて学識経験者及び実践者の参加を得て検討する。12年度に3回、13年度に3回、計6回で終了。 <b>自施設職員に対するケア研修をグループホームに委託して実施する。</b>				活動指標名(式)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 検討結果を踏まえ、痴呆性高齢者グループホームのケアの質の向上を図る。				成果指標名(式)									
				(1) 検討会開催回数									
				(2) ケア研修実施施設数									
				(1) 検討会委員出席率									
				(2) ケア研修実施回数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 質の高い介護保険サービスの提供ができる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		回	3		3		3					
	活動指標(2)		所			2		1					
	成果指標(1)		%	95.2		100		95.8					
	成果指標(2)		回					4					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104		474		207		140		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		200		100		100			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.60	0.00	0.60	0.00	0.40		0.25		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		5,444		5,445		3,630		2,269
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0
	総事業費 ++		千円	0		5,548		5,919		3,837		2,409	
	単位あたりコスト ÷		円			1,849,267		1,973,000		1,279,000			
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円			104						
		特定財源計 +		千円	0		104		0		0		0
差引:一般財源 -		千円	0		5,444		5,919		3,837		2,409		
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度区内1ヶ所グループホーム開設。単独設置型で開設後まもなく、ケアの質や地域との交流が十分とは言えない。平成13年度からは痴呆性グループホームについては適正な運営を確保するために身近な市町村との連携、情報収集や指導助言等が強化された。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		痴呆性高齢者の介護保険サービスの一つとして安心して利用できる質の高いケアを望んでいる。										
	今後の予測		職員の研修や情報開示ならびにサービスの自己評価、第三者評価などの仕組みによって、ケアの質の確保向上がはかられることが予測される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆性高齢者グループホーム巡回指導				整理番号	215		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号		
係名		事業支援担当			上位施策名				NO		
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内単独設置型痴呆性高齢者グループホーム		(2)				
							(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		痴呆性高齢者グループホームで生じるケアや運営の問題について、痴呆介護の専門家を定期的に施設に派遣し、助言・指導を行うことで、サービスの質の向上と運営の健全化を図る。				活動指標名 (式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員の資質・技術が向上し、痴呆性高齢者グループホーム入所者の心身の状況に合わせたより良いサービス提供ができる。				成果指標名 (式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 質の高い痴呆性高齢者グループホームを確保し、痴呆症であっても高齢者が地域の中で、生きいきと自立した生活が送れるようにする。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標 (1)		回			48	10	4			
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)										
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			960	400	160		特記事項	
	(内)委託費		千円			960	400	160			
	職員数 (正規   非常勤)		人				0.30		0.45		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	2,723	4,084		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	960	3,123	4,244			
	単位あたりコスト ÷		円			20,000	312,250	1,060,938			
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円			720	300	160		
		特定財源計 +		千円	0	0	720	300	160		
差引:一般財源 -		千円	0	0	240	2,823	4,084				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		グループホームの運営の安定やケアの質の向上を目指し指導を続けているが、職員の雇用がなかなか安定せず苦慮しており 東京都と連携を図りながら、スムーズな運営ができるよう指導・助言している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		区内に痴呆性グループホームが数多くでき、痴呆症になったとしても地域の中で安心して暮らしたいと望んでいる。								
	今後の予測		15年度 2施設、16年度に 1施設、単独で開設が予定されているため、1施設あたり 開設初年度は年 4回、2年目から年 2回の巡回指導を行い、グループホームの運営の安定化、ケアの質の向上を目指す。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		痴呆予防介護教室			整理番号	216		枝番号			
所属部課名 保健福祉部高齢者施策課				コード	091401		連絡先電話番号	1124			
係名 事業支援担当				上位施策名				NO			
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 痴呆性高齢者を抱える家族、グループホーム近隣の地域住民、民生委員、町会会員、老人クラブ会員等				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内のグループホームに委託して、痴呆に関する知識や理解を深め、痴呆性高齢者への介護技術の向上を図るための講習会を開催する。				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区内のグループホームに委託して、痴呆に関する知識や理解を深め、痴呆性高齢者への介護技術の向上を図るための講習会を開催する。				活動指標名 (式) (1) 開催回数 (2) 参加人数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 痴呆性高齢者介護家族等の精神的・身体的介護負担の軽減を図り、家庭生活の安定及び要介護高齢者の良好な生活環境を確保する。また、痴呆高齢者やグループホームへの理解が広がり、痴呆であっても地域での生活がしやすくなる。				成果指標名 (式) (1) (2) 参加者のうち近隣区民、ボランティアの参加割合							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者が生きいきと地域の中で自立した生活が送れるようになる。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)	回			2	2	2				
	活動指標 (2)	人			30	17	30				
	成果指標 (1)										
	成果指標 (2)				50.0	35.3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円			7,280	1,431	140	特記事項		
	(内)委託費		千円			7,280	1,431	100			
	職員数 (正規   非常勤)		人				0.30	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	2,723	3,630			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	7,280	4,154	3,770			
	単位あたりコスト ÷		円			3,640,000	2,076,750	1,885,000			
	財源	受益者負担分		千円			0	0			
		国 都等からの支出金		千円			5,460	1,073	105		
		特定財源計 +		千円	0	0	5,460	1,073	105		
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,820	3,081	3,665				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護教室終了後の参加者 (近隣区民)からは、改めて痴呆症を正しく知り再認識をしたという声やグループホームの存在をはじめて知った、今後は地域の中でグループホームを支え、協力していきたい旨の発言もあり事業目的が着実に遂行されている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		介護教室が身近な地域で展開されることを期待している。								
	今後の予測		今後区内に建設のグループホームが3所 (15年度 2所、16年度 1所) 予定されており それらの施設を活用し痴呆症に対する区民の理解を深めていくための講習会開催回数を増やしていける見込みである。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導監査				整理番号	217		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号		
係名		事業支援担当			上位施策名				NO		
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500	介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 介護保険法				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱						
	区内の介護老人保健施設		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言・指導を行う。指導は年1回実施することを原則とし、集団・書面・実地指導のいずれかの形態で行う。		活動指標名(式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		必要な助言・指導・是正措置を講ずることにより、サービスの質の確保及び利用者の保護を図る。		成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		良質な介護保険サービスを確保する。		(1) 実施率 指導実施回数 ÷ 施設数 × 100							
		(2)									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	所		2	2	2	2				
	活動指標(2)	回		2	2	2	2				
	成果指標(1)	%		100	100	100	100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			50	79	50	特記事項		
	(内)委託費		千円						担当課の管理事務として位置付けられていたため、評価対象事務として評価をしてこなかった。平成13年度より評価対象事務として頂だてし評価をすることとした。		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.45	0.45	0.75			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,084	4,084	6,806			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	4,134	4,163	6,856			
	単位あたりコスト ÷		円		0	2,066,875	2,081,375	3,428,125			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,134	4,163	6,856				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度 2施設 平成14年度 2施設								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測		平成16年度 1施設開設予定								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行				整理番号	218		枝番号	
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号	
係名		事業支援担当			上位施策名				NO	
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 介護保険法			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)			
	要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等						(3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者が介護保険サービスを適切に選択できる環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。				活動指標名(式)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険サービス事業者の詳細な事業内容を利用者の視点からの評価を加えて、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		利用者がサービスを効果的に利用する際に、自分の希望や状況に合った事業者を選択することができる。				(1) 発行回数				
						(2)				
						(1) 発行部数				
						(2)				
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	回		1	1	1	1			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	部		9,000	10,000	10,000	10,000			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		1,748	2,399	2,272	2,397	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人			0.60	0.60	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	5,445	5,445	1,815		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	1,748	7,844	7,717	4,212			
	単位あたりコスト ÷	円		1,748,000	7,844,000	7,717,000	4,212,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国都等からの支出金	千円			2,399	2,272			
		特定財源計 +	千円	0	0	2,399	2,272	0		
差引:一般財源 -		千円	0	1,748	5,445	5,445	4,212			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年高齢者人口83,620人、要介護高齢者数は、4,097人 平成14年高齢者人口87,991人、要介護高齢者数は、3,960人								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)									
	今後の予測	平成17年高齢者人口91,651人、要介護高齢者数4,124人								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問介護事業者サービス自己評価				整理番号	219		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1125		昨年度整理番号			
係名		事業支援担当		上位施策名				NO				
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25500		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 介護保険法					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	杉並区参入の訪問介護事業者		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自己評価制度検討委員会を設置し、自己評価制度検討委員会が作成した自己評価票により、対象事業者が自己評価・点検を行った。また、評価結果を基にフォロー研修を実施した。		活動指標名 (式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		訪問介護事業者のサービスの質の向上を確保する。		成果指標名 (式)							
				(1) 参加事業者数								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 利用者が質の高いサービス事業者を選択することができる。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標 (1)				210	210						
	活動指標 (2)											
	成果指標 (1)				210	48						
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,297	721	特記事項				
	(内)委託費		千円									
	職員数 (正規   非常勤)		人			0.20	0.20	0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,815	1,815	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	3,112	2,536	0				
	単位あたりコスト ÷		円			14,819	12,076					
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円			1,297	721				
		特定財源計 +		千円	0	0	1,297	721	0			
差引：一般財源 -		千円	0	0	1,815	1,815	0					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年高齢者人口86,050人、介護保険の給付対象となる第一号被保険者数は、10,718人。杉並区参入訪問介護事業者数は、210所 (区内59所、区外151所)。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		自己評価、第三者評価、利用者評価のしくみが、順次、整備、充実されサービスの質が高まっていく。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減助成		整理番号	230	枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課	コード	091401	連絡先電話番号	1123	昨年度整理番号	233
係名		管理係		上位施策名			NO	
予算事業名		低所得者利用者負担軽減		コード	25740	介護保険サービスの基盤整備		32
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 16年度		(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置に係る助成事業実施要綱		
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)				
介護保険事業（介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護）		(3)						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）						
低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人又は介護保険サービス事業者が行う利用者負担（介護費負担）の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。国の「特別対策」を改善した東京都の施策。14年1月より、17年3月までの期限付措置		(1) 減免措置を実施した社会福祉法人等の数						
		(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）						
社会福祉法人等が低所得者に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする。		(1) 実施率（区内の軽減措置を実施した社会福祉法人等の数 ÷ 社会福祉法人等の数 × 100）						
		(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		低所得者の介護保険サービスの利用者負担を軽減し、利用を促進することにより基盤整備を充実する						

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	所		0	7	47	100			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%		0	100	36	80			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		0	5,009	49	10,620	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人		0.05	0.20	0.40	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	454	1,815	3,630	3,630		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	454	6,824	3,679	14,250			
	単位あたりコスト ÷	円			974,800	78,277	142,500			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円			3,750	164	6,500		
		特定財源計 +	千円	0	0	3,750	164	6,500		
差引：一般財源 -		千円	0	454	3,074	3,515	7,750			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成13年3月 介護保険利用者数 居宅5720人、施設入所1920人 平成14年3月 介護保険利用者数 居宅7199人、施設入所1968人 区内 社会福祉法人等、サービス提供事業者数 125所 区内で軽減措置を実施した社会福祉法人等(47所) ÷ 区内社会福祉法人等の数(125所) × 100 = 37.6
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	
	今後の予測	平成14年1月から東京都において国の「特別対策」を改善したことから、減免措置を実施する法人等が今後も増加し、低所得者が受けられるサービスの幅が広がると予測できる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通所介護（高齢者在宅サービスセンター運営）				整理番号	236		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	237	
係名		事業支援担当			上位施策名				NO		
予算事業名		通所介護		コード	25770		介護保険サービスの基盤整備				32
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 介護保険法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護保険の要支援・要介護認定を受けた方		(2) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		要介護者等に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う。				(3)				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		介護家族等の身体的・精神的負担の軽減や家庭生活の安定及び要介護者の良好な生活環境を確保する				活動指標名（式）				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者がより豊かに、より自立した生活が送れるようにする。				成果指標名（式）					
						(1) 稼働率 延利用人員 ÷ (年間開所日数 × 1日定員) × 100					
						(2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	45085	88918	169940	113,951	170,520				
	活動指標(2)	所	16	17	17	17	17				
	成果指標(1)	%	85	59.5	100	67	100				
	成果指標(2)	%		48.5	100	75	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	502,999	1,024,796	1,139,959	1,140,359	1,105,151	特記事項		
	(内)委託費		千円	502,999	1,024,796	1,139,959	1,140,359	1,105,151	・成果指標の収納率については、平成11年度まで措置制度であったため、実績なし。 ・平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。		
	職員数(正規   非常勤)		人	2.90	2.30	2.40	2.40	0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	26,312	20,868	21,780	21,780	7,260			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	529,311	1,045,664	1,161,739	1,162,139	1,112,411			
	単位あたりコスト ÷		円	11,740	11,760	6,836	10,199	6,524			
	財源	受益者負担分		千円		56,267	113,995	85,819			106,490
		国 都等からの支出金		千円	276,174	440,534	1,001,114	773,757			1,002,467
		特定財源計 +		千円	276,174	496,801	1,115,109	859,576			1,108,957
差引：一般財源 -		千円	253,137	548,863	46,630	302,563	3,454				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	5.4	9.8	7.4	9.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年4月、民設民営に事業委託をしていた2所については委託を廃止するとともに4所(学校余裕教室を活用したデイサービスセンター3所を含む)新設し事業開始した。合わせて、12年9月1所、13年2月1所、13年3月1所の計3所新設し事業開始した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		待機者が解消され、今後はサービスの質の向上が求められている。								
	今後の予測		3年から5年後を目途に介護報酬による社会福祉法人等の自主運営に移行する。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		短期入所生活介護（特別養護老人ホーム）				整理番号	237		枝番号																																		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	238																																	
係名 事業支援担当				上位施策名				NO																																			
予算事業名		短期入所生活介護		コード	25780		介護保険サービスの基盤整備			32																																	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 介護保険法																																						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要支援・要介護認定を受けた方				(2) 杉並区立特別養護老人ホーム条例																																						
					(3)																																						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入所者に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行う。				活動指標名（式） (1) 延利用日数  (2) 延利用人員																																						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 必要な介護を行なうことにより、その有する能力に応じ自立した日常生活が営めるようにする。				成果指標名（式） (1) 介護家族等が介護から開放された時間（延利用日数 - 延べ利用人員（* 1回の利用日数から1日を減じる））× 24時間 (2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費																																							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者がより豊かに、より自立した生活が送れるようにする。																																											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%																															
							計画	実績			年度																																
指標	活動指標(1)		日	6705		3740		4380		3,870		4,380																															
	活動指標(2)		人	773		693				719																																	
	成果指標(1)		時間	142368		73128				75,576																																	
	成果指標(2)		%			64.6		100		81		100																															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	92,852		47,424		54,545		54,545		44,075	特記事項 成果指標の収納率については、平成11年度まで措置制度であったため、実績なし。 平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。																														
	(内)委託費		千円																																								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.30		0.50		0.50		0.50		0.20																															
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722		4,537		4,538		4,538			1,815																													
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0																													
	総事業費 + +		千円	95,574		51,961		59,083		59,083		45,890																															
	単位あたりコスト ÷		円	14,254		13,893		13,489		15,267		10,477																															
	財源	受益者負担分		千円			3,570		5,454		4,518			4,398																													
		国 都等からの支出金		千円	48,832		27,080		47,488		39,595			42,023																													
		特定財源計 +		千円	48,832		30,650		52,942		44,113			46,421																													
差引：一般財源 -		千円	46,742		21,311		6,141		14,970		-531																																
受益者負担比率 ÷		%	0.0		6.9		9.2		7.6		9.6																																
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">高齢者人口</td> <td style="width: 15%;">要介護高齢者数</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>昭和59年</td> <td>52,189人</td> <td>2,296人</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td>87,991人</td> <td>3,960人</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>									高齢者人口	要介護高齢者数									昭和59年	52,189人	2,296人									平成14年	87,991人	3,960人								
		高齢者人口	要介護高齢者数																																								
	昭和59年	52,189人	2,296人																																								
平成14年	87,991人	3,960人																																									
事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		ショートステイへの需要は高く、区内ショートステイ施設の増設を求める声がある。また、緊急時のショートステイについての要望がある。																																									
今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,124人																																									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）				整理番号	238		枝番号																																
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	1124		昨年度整理番号	239																														
係名 事業支援担当				上位施策名				NO																																	
予算事業名		介護老人福祉施設		コード	25790		介護保険サービスの基盤整備				32																														
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 老人福祉法																																				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の要介護認定を受けた方				(2) 介護保険法																																				
					(3) 杉並区立特別養護老人ホーム条例																																				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 入所者に入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う。				活動指標名（式）																																				
				(1) 延利用人員																																					
				(2) 入所定員75人（ただし、入所定員の実績 = 延利用人員 ÷ 365日である）																																					
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 入所者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるようにする。				成果指標名（式）																																					
				(1) 稼働率 延利用人員（延利用日数）÷ 延利用予定人員（365日 × 75床）× 100																																					
				(2) 収納率 使用料歳入額 ÷ 委託費																																					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者がより豊かに、より自立した生活が送れるようにする。																																									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%																																
				計画	実績		年度																																		
指標	活動指標(1)	人	25536	25847	27375	25,404	27,375																																		
	活動指標(2)	人	70	71	75	70	75																																		
	成果指標(1)	%	93	94	100	94	100																																		
	成果指標(2)	%		72.5	100	99	100																																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	387,216	312,807	300,442	300,442	300,403	特記事項																																
	(内)委託費		千円						成果指標の収納率については、平成11年度まで措置制度であったため、実績なし。 平成12年度の収納率は、介護報酬が数ヶ月遅れで歳入されるため、数値が下がる。																																
	職員数(正規   非常勤)		人	1.50	1.00	1.00	0.66	0.20																																	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,610	9,073	9,075	5,990	1,815																																	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0																																	
	総事業費 + +		千円	400,826	321,880	309,517	306,432	302,218																																	
	単位あたりコスト ÷		円	15,696	12,453	11,307	12,062	11,040																																	
	財源	受益者負担分		千円	89	25,223	31,960	31,453				32,403																													
		国 都等からの支出金		千円		201,734	270,878	264,751				267,755																													
		特定財源計 +		千円	89	226,957	302,838	296,204				300,158																													
差引：一般財源 -		千円	400,737	94,923	6,679	10,228	2,060																																		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	7.8	10.3	10.3	10.7																																		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">高齢者人口</td> <td style="width: 15%;">要介護高齢者数</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>昭和59年</td> <td>52,189人</td> <td>2,296人</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>平成14年</td> <td>87,991人</td> <td>3,960人</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										高齢者人口	要介護高齢者数								昭和59年	52,189人	2,296人								平成14年	87,991人	3,960人							
		高齢者人口	要介護高齢者数																																						
	昭和59年	52,189人	2,296人																																						
平成14年	87,991人	3,960人																																							
事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		入所施設の増設が求められている。																																							
今後の予測		平成17年 高齢者人口 91,651人 要介護高齢者数 4,124人																																							

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会		整理番号	977	枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課	コード	091401	連絡先電話番号	3312	昨年度整理番号	1016			
係名		管理係		上位施策名			NO				
予算事業名		一般事務（介護保険事業会計）		コード	91505	介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 介護保険法117条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護保険条例、杉並区介護保険に関する規則						
	杉並区（介護保険事業等）		(3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名（式）					
介護保険事業に関して次の事項を調査審議・区に必要な提言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関すること。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応及び改善に関すること。 その他介護保険事業に関連する区の保健・福祉事業に関すること。					(1) 開催回数						
					(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名（式）						
区の介護保険事業、保健福祉施策を区民の意見を踏まえたものとする。					(1) 委員出席率						
					(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
介護保険事業の適正な運営に役立っている											

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		6	6	6	6				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		85	100	84	100				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,704	3,019	1,768	3,019	特記事項			
	(内)委託費	千円	300	819	314	819				
	職員数(正規 非常勤)	人		0.60	0.60	0.60	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	5,445	5,445	6,353			
		非常勤職員分	千円	0	1,763	0	0			
	総事業費 ++	千円	0	3,467	8,464	7,213	9,372			
	単位あたりコスト ÷	円		577,900	1,410,667	1,202,167	1,561,917			
	財源	受益者負担分	千円							
		国都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	3,467	8,464	7,213	9,372			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度 介護保険制度の開始 高齢者いきいき事業(都の補助事業) 介護予防生活支援事業(国の補助事業)の開始 平成13年度 区組織改正により厚生、高齢者福祉、保健衛生、児童分野を統合した「保健福祉部」を創設。 平成14年度 介護保険事業計画の改定に向け検討を開始
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	特になし
	今後の予測	区の高齢者人口は年々増加し、平成19年度には総人口の19.5%(101,020人)になると推計されており、その内の要介護認定者数は14,975人と推計される。また、後期高齢者の占める割合も増加を続けており、介護保険事業の運営をより適切に実施することが求められている。適切な事業運営には、区民意見の反映が不可欠であり、介護保険運営協議会が今後も大きな役割を果たすことが予測される。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談				整理番号	978		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	1127		昨年度整理番号	1017	
係名		相談調整担当			上位施策名				NO		
予算事業名		介護保険相談		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 介護保険法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 厚生省令第37号・38条、39条、40条、41条				
	被保険者						(3) 介護保険条例第3条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		被保険者より介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け、解決に向けて調整する。事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行う。				活動指標名 (式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		相談・要望へ適切な対応を行い、サービスを確保し利用者保護を図る。				成果指標名 (式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		苦情・要望の解決により、良質なサービスの確保へ結び付け介護保険サービスの基盤整備に貢献する。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標 (1)		件		317		240				
	活動指標 (2)		件		105		56				
	成果指標 (1)		件		104		55				
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		225	386	356	301	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数 (正規   非常勤)		人		4.00	4.00	4.00	4.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	36,292	36,300	36,300	36,300		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	36,517	36,686	36,656	36,601			
	単位あたりコスト ÷		円		115,196		152,733				
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	0	36,517	36,686	36,656	36,601				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の65歳以上の高齢者85,253人の内、要介護認定者が8,544人、平成13年は高齢者87,599人に対し要介護認定者は9,766人、平成14年度は高齢者89,421人に対し要介護認定者が11,562人と高齢者人口、要介護認定者ともに増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		苦情や要望を整理し、サービス改善や制度改善に結びつけて欲しい。								
	今後の予測		相談件数は、減少傾向であるが、利用者の権利意識の強まりとともに変化していく苦情に対して的確な処理が求められる。								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医等事務				整理番号	177		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	91707	連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	197	
係名 高齢者医療係					上位施策名				NO		
予算事業名 老人保健医療等事務					コード	21800		生涯を通じた健康づくりの支援			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 老人保健法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 マル老 = 健康保険加入者で70歳以上の者及び65歳以上の障害者認定者 マル福 = 健康保険加入者(社保本人除く)で65歳から69歳の				(2) 老人の医療費の助成に関する条例 規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・対象者に医療受給者証を交付する。 ・老人保険制度を実施するための各種手数料・事務費を支出する。				(3)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に対し、円滑に医療証を発行することにより、安心して医療を受けてもらうことができる。				活動指標名(式) (1) 65歳以上の住民登録者数(各年度4月1日現在)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者が安心して医療を受けることができることにより、健康づくりに役立っている。				(2)						
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		15年度			
指標	活動指標(1)		人	87,718	83,956	86,391	86,391	88,236	なし		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	74,480	74,113	74,110	72,625	73,300	なし		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	533,451	443,799	378,323	344,301	283,368	特記事項		
	(内)委託費		千円	57,765	55,042	63,102	54,181	63,216	老人保健医療費は特別会計でありその事務的経費のみが一般会計となっている。		
	職員数(正規 非常勤)		人	6.50	6.50	0.65	6.50	6.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	58,975	58,975	5,899	58,988	58,988			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	592,426	502,774	384,222	403,289	342,356			
	単位あたりコスト ÷		円	6,754	5,989	4,447	4,668	3,880			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	18,495	15,294	13,502	8,728			13,868
		特定財源計 +		千円	18,495	15,294	13,502	8,728			13,868
差引:一般財源 -		千円	573,931	487,480	370,720	394,561	328,488				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢化の進行、医療コストの上昇から医療費は増え続けている。度重なる法改正により事務内容も複雑化し、高齢者にも制度内容が理解しにくいものとなっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度の維持のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。								
	今後の予測		増え続ける高齢者の医療費についてどう対応するのか、抜本的改革が求められている。平成14年10月施行の改正は、今までにない大きなものだが、抜本的な改革には至っていない。今後2年を目標に新制度を創設、実施することが附則として明記されており 予測は困難である。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護教室			整理番号	187		枝番号							
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	207				
係名 事業係				上位施策名				NO							
予算事業名				高齢者在宅サービスセンター運営		コード	23200		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31			
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		63 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期			● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人福祉法							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護者を介護している家族や近隣の援助者						(2) 東京都介護予防 生活支援事業補助要綱		(3) 杉並区立高齢者在宅サービスセンター条例	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名 (式)								
	高齢者在宅サービスセンターにおいて、月2回程度、1回20人程度、介護に関する知識や技術の研修を行う。						(1) 延受講者数								
							(2) 延実施回数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名 (式)									
研修を行うことにより、介護者の身体的・精神的負担の軽減やその家族に対する援助者の育成及び高齢者在宅サービスセンター運営に対する支援・理解を深める。						(1) 受講者参加率 (延受講者数/延募集人数)									
						(2) 開催率 (開催回数/年間開催予定数)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
家族等が介護の知識・技術を身につけることにより、要介護高齢者の生活の質を確保し、健やかで活力ある地域づくりに貢献している。															
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%						
					計画	実績		年度							
指標	活動指標 (1)		人	2882	1330	5760	1508	5760							
	活動指標 (2)		回	275	103	288	83	288							
	成果指標 (1)		%	50	23.1	100	26.2	100							
	成果指標 (2)				35.70	100.00	28.80	100.00							
総事業費・コスト把握	事業費		千円		3,892	4,032	4,032	4,037	特記事項						
	(内)委託費		千円		3,892	4,032	4,032	4,032	11年度まで、家族介護教室は高齢者在宅サービスセンター事業の基本事業の一環としてサービス提供していたため、補助金・委託料いずれも家族介護教室のみを取り上げて経費を算出することができない。よって、事業費 都支出金・職員数については12年度より数値を記載する。						
	職員数 (正規   非常勤)		人		0.20	0.10	0.10	0.10							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,815	908	908				908			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0			
	総事業費 + + +		千円	0	5,707	4,940	4,940	4,945							
	単位あたりコスト ÷		円	0	4,291	858	3,276	858							
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円		2,919	3,024	3,024				3,024			
		特定財源計 +		千円	0	2,919	3,024	3,024				3,024			
差引:一般財源 -		千円	0	2,788	1,916	1,916	1,921								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度までは、高齢者在宅サービスセンターの基本事業の一環として介護家族を対象に家族介護者教室を開催してきた。平成12年度からは、基本事業が介護保険下での通所介護となり 家族介護者教室は単独事業として、介護家族を対象としたものから広く地域住民を対象とし、要介護者を抱える家族の援助者または高齢者在宅サービスセンター事業の援助者の育成を意図に「家族介護教室」と事業名を変												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		年間スケジュールによる研修計画がほしい。												
	今後の予測		要介護者の増加に伴い、介護者や地域の援助者の受講希望者も増加する。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		配食サービス				整理番号	189		枝番号		
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課			コード	091701	連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	209	
係名 事業係					上位施策名					NO	
予算事業名 高齢者在宅サービスセンター運営					コード	23200		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 63 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 老人福祉法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の虚弱高齢者等で、調理や買物が困難な人。				(2) 東京都介護予防 生活支援事業補助要綱						
					(3) 杉並区高齢者在宅サービスセンター条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 虚弱高齢者等に、高齢者在宅サービスセンターで調理した夕食を居宅まで配達し、手渡しすることにより安否の確認をする。				活動指標名 (式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 栄養バランスのとれた食事により健康生活を維持し、自立した生活が続けられる。				成果指標名 (式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 要介護状態になるのを防ぎ、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう支援している。											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%
					計画	実績			15年度		
指標	活動指標(1)		食	60254	118247	234400	168051	235200	249900	67.2	
	活動指標(2)		件				7				
	成果指標(1)		%	64	50.3	100	71.7	90	90	79.7	
	成果指標(2)		%			100.00	89.85	90.00	90.00	99.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	248,740	222,614	230,004	208,654	202,262	特記事項		
	(内)委託費		千円	248,740	222,614	230,004	208,654	202,257			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.25	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	4,537	2,269	1,815	1,815		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	253,277	227,151	232,273	210,469	204,077			
	単位あたりコスト ÷		円	4,203	1,921	991	1,252	868			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	11,537	166,961	8,151	157,642	151,693		
		特定財源計 +		千円	11,537	166,961	8,151	157,642	151,693		
差引:一般財源 -		千円	241,740	60,190	224,122	52,827	52,384				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度からは1日の配食数を320食から800食に増食し、利用上限を週3回とした。また、利用対象者を日中独居者や対象高齢者と同居の身体障害者、知的障害者、精神障害者にも配食することとした。本来なら対象とならない人について、家族の急病や入院等の緊急時にはその期間対象とすることとした。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		昼・夕食等、希望するときに希望する回数配食してほしい。								
	今後の予測		必要なときに必要な食形態のものを必要な食数必要な人にと考えると 高齢者在宅サービスセンターでの調理・配食では対応が難しい。対象条件・提供手段方法を検討する必要がある。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		在宅介護支援センター（ケア24）の運営				整理番号	190	枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1179	昨年度整理番号	210		
係名		在宅支援係		上位施策名				NO			
予算事業名		在宅介護支援センター運営		コード	27950	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ○ 平成 ● 平成		6 年度		根拠法令等				
	事業終期		● 無 ○ 有 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法 (2) 杉並区立在宅介護支援センター条例 (3) 都在宅介護支援センター補助要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		在宅介護に関する総合的な相談、助言。保健・福祉サービスの申請受付、連絡調整。介護保険に関する相談、申請受付、調査。介護予防・生活支援サービスの相談、申請受付、調査、自立支援会議の開催。地域の要援護高齢者等及びその家族等の実態把握、介護ニーズの評価。在宅介護支援センター運営委託事業者の選定等。				活動指標名（式）				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		在宅の要援護高齢者等及びその家族等に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス（介護保険を含む）が総合的及び効果的に受けられるようにする。				成果指標名（式）				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者の要援護状態の改善・悪化防止、介護者の負担軽減、また高齢者が要援護状態になることを予防することにより、高齢者ができるだけ長く住み慣れた地域で自立した生活を続けられるようにする。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	22501	26063	計画	実績	42500	55000	60.2	
	活動指標(2)		件	1455	5215	6520	7078	9180	12000	59.0	
	成果指標(1)		件	0	2620	5150	6652	9100	16900	39.4	
	成果指標(2)			0	152	1000	501	1300	2100	23.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	172,702	118,666	141,255	137,165	170,057	特記事項		
	（内）委託費		千円	170,688	116,628	137,758	133,860	165,309	平成13年4月の基幹型在宅介護支援センター開設(4所)に伴い、12年度実施していた地域ケア会議等の事業が移行したため13年度から職員減。		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.90	3.32	1.70	1.76	1.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,166	30,122	15,428	15,972			10,890
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + + +		千円	180,868	148,788	156,683	153,137	180,947			
	単位あたりコスト ÷		円	8,038	5,709	4,814	4,627	4,258			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	108,329	61,962	62,583	69,839			91,220
		特定財源計 +		千円	108,329	61,962	62,583	69,839			91,220
差引：一般財源 -		千円	72,539	86,826	94,100	83,298	89,727				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		在宅介護支援センターは平成6年度に開設した2所から、平成13年度には地域型支援センター（ケア24）は10所で運営している。ケア24で高齢者の介護に関する相談を受けた件数は、平成6年度は1,848件だったが、13年度には33,094件あった。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		利用対象が高齢者のため、身近な地域での利用の要望がある。								
	今後の予測		高齢者に関するニーズはさらに多様化していくと思われ、高齢社会の複合的な問題に対応するため、在宅介護支援センターの整備が必要である。杉並区実施計画では、平成17年度までに、杉並区全体で地域型在宅介護支援センターを21所整備することとなっている。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		基幹型在宅介護支援センター				整理番号	191		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号		
係名		在宅支援係			上位施策名				NO		
予算事業名		在宅介護支援センター運営		コード	27950	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 13 年度		根拠法令等						
	事業終期		○ 無 ○ 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 老人福祉法 (2) 在宅介護支援センター運営事業実施要綱(部) (3) 杉並区在宅介護支援センター運営事業実施要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・介護支援専門員や高齢者福祉サービスに関わっている保健、医療、福祉などの関係者    ・おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者並びにその家族等								
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)					
	意図		(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)					
要援護高齢者や要援護となる恐れのある高齢者とその家族一人ひとりに、的確な各種保健・医療・福祉サービスが総合的に受けられるよう、公的ケアマネジメント機能を充実する。					(1) 自立支援計画のうち、改善が図られた数及び現状を維持できた数 (2) 研修に参加した居宅介護支援事業者数 ÷ 杉並区を事業対象区域にしている事業者						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者の要介護状態の改善、介護者の負担軽減また、高齢者が要介護状態になることを防止することにより、高齢者ができるだけ長く、住み慣れた地域で自立した生活を続けられるようにする。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		件			1,000	799	1,300			
	活動指標(2)		所			690	318	1,040			
	成果指標(1)		%			95	96	95			
	成果指標(2)		%			100	46	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			236	166	966		特記事項	
	(内)委託費		千円					400			
	職員数(正規 非常勤)		人			8.05	8.25	7.96			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	73,054	74,869	72,237		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	73,290	75,035	73,203			
	単位あたりコスト ÷		円			73,290	93,911	56,310			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円			45,243	45,103	44,955		
		特定財源計 +		千円	0	0	45,243	45,103	44,955		
差引:一般財源 -		千円	0	0	28,047	29,932	28,248				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年4月に基幹型在宅介護支援センターを次の4ヶ所に設置。ただし、地域ケア会議は12年度からすでに実施している。 杉並区役所在宅介護支援センター(杉並区役所内) 杉並区東在宅介護支援センター(杉並区東福祉事務所内) 杉並区西在宅介護支援センター(杉並区西福祉事務所内) 杉並区南在宅介護支援センター(杉並区南福祉事務所内)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		ケアカンファレンスにおいて、要援護者及び家族の同意なく隣人の出席を呼びかけられ、プライバシーに関わる内容も伝えられた。ケアマネジャーの質の向上を図ってほしい。ケアマネジャーが見つからない。								
	今後の予測		要援護高齢者や要援護となる恐れのある高齢者とその家族に、的確な各種サービスが総合的に受けられるよう、地域ケア会議の充実、ケアマネジャー等関係者の質の向上など、基幹型在宅介護支援センターの機能を十分発揮していく必要がある。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問理美容サービス			整理番号	192	枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先 電話番号	1178	昨年度 整理番号	211		
係名 事業係				上位施策名				NO			
予算事業名				理髪サービス等		コード	23400		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 東京都介護予防・生活支援事業補助要綱			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標名 (式)							
区が理容環境衛生同業組合、美容環境衛生同業組合に実施を委託。区は理美容券を交付する。実施回数はおおむね3ヶ月に1回で年4回まで。費用負担あり。			(1) 理美容サービス利用券交付延べ人数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			(2) 理美容サービス利用者数								
居宅において臥床している高齢者及び外出が困難な高齢者等に質の高い生活の実現及び清潔を保持する。			成果指標名 (式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			(1) 理美容サービス利用者数 ÷ 寝たきり高齢者数								
寝たきり及び外出困難な高齢者の身だしなみ、清潔の保持において効果があり、居宅での快適な生活の実現を図ることができる。			(2)								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	1517	1529	1960	2062	2457				
	活動指標(2)	人	552	573	490	802	960				
	成果指標(1)	%		14.8	12.7	20.7	24.2				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,748	10,511	14,911	15,741	18,114	特記事項		
	(内)委託費		千円	9,406	9,479	12,152	12,780	15,237			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.50	0.45	0.70	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	4,537	4,084	6,353	6,353			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	13,470	15,048	18,995	22,094	24,467			
	単位あたりコスト ÷		円	8,879	9,841	9,691	10,715	9,958			
	財源	受益者負担分		千円		927	812	1,271	1,531		
		国・都等からの支出金		千円		2,075	3,234	4,354	7,211		
		特定財源計 +		千円	0	3,002	4,046	5,625	8,742		
差引:一般財源 -		千円	13,470	12,046	14,949	16,469	15,725				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	6.2	4.3	5.8	6.3				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		12年度美容組合と契約 理容室 236店美容室 44店 13年度理容室 232店美容室 45店 14年度理容室 233店美容室 52店寝 たきり高齢者 14年度 3960人								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		回数が少ない。どこの理美容店でも利用できるように。								
	今後の予測		要介護高齢者の増加に伴い、事業の需要は増加が見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		寝具洗たく乾燥サービス				整理番号	193		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	212	
係名 事業係				上位施策名				NO				
予算事業名 理髪サービス等				コード		23400		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				49 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 東京都介護予防 生活支援事業補助要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥事業要綱							
	介護保険の要介護・要支援の認定を受けている方、または同じような状態の65歳以上の在宅者で寝具の衛生管理が困難な方				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
	区は、申請受付及び利用決定を行い、業務については民間業者委託。敷ぶとん・マットレスの洗たくを年2回、乾燥を年10回。掛ぶとん・毛布の乾燥を年12回実施。費用負担あり。				(1) 利用回数 (2) 受給者数 (登録者)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)								
質の高い生活の維持。				(1) 寝具洗たく乾燥サービス受給者 ÷ ねたきり等高齢者数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
受給者の身体状況の悪化を防止し、また、介護者の負担を軽減することにより「高齢者の地域社会での介護予防と自立支援」に貢献する。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標 (1)		回数	2,315	2,001	2,760	2,235	3,077				
	活動指標 (2)		人	271	253	230	315	399				
	成果指標 (1)		%	7	6	6	8	10				
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,377	1,909	3,922	1,412	4,779		特記事項		
	(内)委託費		千円	2,354	1,682	3,525	1,393	4,220				
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.30	0.50	0.80	0.50	0.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	4,537	7,260	4,538	2,723			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	5,099	6,446	11,182	5,950	7,502				
	単位あたりコスト ÷		円	2,203	3,221	4,051	2,662	2,438				
	財源	受益者負担分		千円		236	244	259	401			
		国 都等からの支出金		千円	1,801	2,825	2,561	1,213	2,934			
		特定財源計 +		千円	1,801	3,061	2,805	1,472	3,335			
差引：一般財源 -		千円	3,298	3,385	8,377	4,478	4,167					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	3.7	2.2	4.4	5.3					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		ねたきり等高齢者の推移 昭和50年1,747人 平成14年3,960人									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		洗たく実施回数を増やしてほしい 掛ぶとんの洗たくを実施してほしい 羽毛ぶとんの乾燥を実施してほしい									
	今後の予測		要介護高齢者の増加に伴い、本事業への需要もますます増加するものと予測される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器展示・相談				整理番号	194		枝番号		
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課			コード	091701	連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	213	
係名 事業係					上位施策名				NO		
予算事業名 福祉機器展示センター運営					コード	23600		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区福祉機器展示センター運営事業実施要綱				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	在宅介護に関する情報を必要とする介護者、および区内在住・在勤・在学者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)						
	介護用品や福祉用具および住宅改修のモデル等を展示し、用具の選び方や使用方法、住宅の段差解消や手すりの設置方法の相談業務の実施。(開館日: 年末年始を除く毎日) 杉樹会に委託				(1) 来館者数 (2) 福祉機器展示センター開館日数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
介護用品や福祉用具および住宅改修のモデル等を実際に体験(相談)することで、在宅介護に関する疑問が解消され、介護用品や福祉機器など必要なものが明確になり、購入や改修がスムーズにできる。				(1) 来館者数 ÷ 要介護認定者 非該当者 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
情報提供と相談業務の機能を充実することで、高齢者や障害者が自立して社会参加ができるようになり、在宅介護を行う家族等の負担が軽減される。その結果、共に生きる福祉基盤が整備される。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	1458	468		749				
	活動指標(2)		日	294	346	359	359	359			
	成果指標(1)		%		15.84		8.02				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,733	16,698	16,606	16,127	16,198	特記事項		
	(内)委託費		千円		7,082	7,183	7,182	7,183			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.10	0.20	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	998	907	1,815	908	908		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	17,731	17,605	18,421	17,035	17,106			
	単位あたりコスト ÷		円	12,161	37,618		22,743				
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	17,731	17,605	18,421	17,035	17,106				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者人口 平成8年 74,172人 平成14年 87,991人								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		最新の福祉用具を展示してほしい。								
	今後の予測		高齢者人口の増加により 来館者の増大は見込まれるが、そのためには常に最新の用具など情報をもっていなければならない。								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修業者研修				整理番号	196		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	214-2				
係名 事業係				上位施策名				NO							
予算事業名 住宅改修費助成				コード	23700		地域福祉の基盤整備				35				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 福祉型住宅改修業者登録を希望する建築業者等及び既登録業者				(2)										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ケースワーカー、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)等が講師になり、改修の目的・標準を示して事業の概要や見積りの出し方等を説明する。				活動指標名(式) (1) 研修受講業者数										
					(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者・障害者の身体的特性及び住宅改修のポイントを理解してもらうことにより、事業の円滑な推進を図る。				成果指標名(式) (1) 研修受講業者請負件数 ÷ 福祉型住宅改修事業請負件数											
				(2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者・障害者が居宅において、自立した生活が送るための、住宅改修ができるよう基礎知識を学び住宅改修事業所のレベルアップをはかる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		社	0		182		249		0		249			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%												
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		51		0		41		特記事項	
	(内)委託費		千円	0											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11		0.20		0.20		0.10		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	998		1,815		1,815		908		1,815		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	998		1,815		1,866		908		1,856			
	単位あたりコスト ÷		円			9,970		7,494				7,454			
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	998		1,815		1,866		908		1,856				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始当初は、福祉型住宅改修の知識をもつ業者は少なかった。しかし、介護保険制度の開始を契機に伴い、需要を見込んだ業者が参入しようとしている。 13年度受講業者請負件数 = 110 福祉型住宅改修事業登録数 = 249												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		高齢者人口の増加に伴い、介護保険の住宅改修も含め需要はまだ増加する。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉電話の設置				整理番号	197		枝番号					
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課			コード	091701	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	215				
係名 事業係					上位施策名				NO					
予算事業名 福祉電話等設置					コード	23800		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 東京都高齢者いきいき事業補助要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上のひとりぐらし高齢者又は高齢者のみの世帯で近隣に親族が居住しておらず、世帯全員の住民税が非課税であること。				(2) 杉並区高齢者日常生活用具 福祉電話設置事業要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象世帯に区長名義の電話を貸与し回線使用料等固定料金及び工事費を助成する。申請に基づき福祉事務所の職員が訪問調査を行い利用決定をする。				活動指標名 (式) (1) 電話設置数 (2) 電話利用料金 (月平均)									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 電話の設置が困難な高齢者に対し、自立した日常生活の維持と連絡手段を確保する。				成果指標名 (式) (1) 福祉電話利用台数 ÷ 福祉電話保有台数 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 連絡手段を確保することにより、高齢者が安心して自立した生活が送れる														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績			15年度			
指標	活動指標 (1)		台	302		309		330		329		330		
	活動指標 (2)		千円	2,702		2,175		2,089		2,120		2,089		
	成果指標 (1)		%	91.57		93.64		100		98.16		100		
	成果指標 (2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,823		8,219		8,923		8,528		8,914	特記事項 平成12年度から現金給付の福祉施策を取りやめることに伴い、通信手段確保に要する経費以外は、全額自己負担とした。また、対象者の経済的要件を住民税非課税世帯に引き下げた。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.40		0.60		0.50		0.40		0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,629		5,444		4,538		3,630			2,723
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + + +		千円	13,452		13,663		13,461		12,158		11,637		
	単位あたりコスト ÷		円	44,544		44,216		40,789		36,954		35,262		
	財源	受益者負担分		千円			207		300		77			300
		国 都等からの支出金		千円			4,126		4,312		4,311			4,306
		特定財源計 +		千円	0		4,333		4,612		4,388			4,606
差引：一般財源 -		千円	13,452		9,330		8,849		7,770		7,031			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		1.5		2.2		0.6		2.6			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者のみの非課税世帯 12年度 = 13,085 13年度 = 13,085											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		手の不自由な人には、プッシュホンが利用できるようにしてほしい。ダイヤル通話料も助成してほしい。											
	今後の予測		通信事業の競争による電話料金の低価格化 4Tの進展による他の通信手段の普及											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうあい訪問員派遣				整理番号	198		枝番号			
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701		連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	217	
係名 事業係				上位施策名				NO				
予算事業名				ゆうあい訪問員派遣		コード	24000		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 東京都高齢者いきいき事業補助要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区ゆうあい訪問員設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域での訪問員が家庭を週1回以上訪問し話し相手や安否の確認をおこなう。		(3)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		利用者の安否確認をすることにより、不安を解消をする。		(1) ゆうあい訪問員活動延人員							
					(2) 訪問対象者数							
				(1) ひとり暮らし高齢者中の対象率								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者の孤独感を解消し、地域での自立した生活を可能としている。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		延人	907	424	600	319	1,524				
	活動指標(2)		人	77	31	50	28	127				
	成果指標(1)		%	0.8	0.3	0.5	0.3	0.1				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,066	929	1,353	673	3,260		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	4,881	2,744	3,168	2,488	5,075				
	単位あたりコスト ÷		円	5,381	6,471	5,280	7,799	3,330				
	財源	受益者負担分		千円		0	0	0	0			
		国 都等からの支出金		千円		1,075	676	676	1,630			
		特定財源計 +		千円	0	1,075	676	676	1,630			
差引:一般財源 -		千円	4,881	1,669	2,492	1,812	3,445					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者の推移 ひとり暮らし50年 3374人 ~ 平成14年 11,175人 高齢者のみの世帯 22,438人									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		安否確認を毎日行ってほしい。他のサービスを利用しているが、本事業を利用したい。									
	今後の予測		ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の増加、近隣との関係の希薄化が進み孤独な高齢者の増加が見込まれる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	高齢者緊急通報システム（消防庁）	整理番号	199	枝番号	
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課	コード	091701	連絡先電話番号	1175
				昨年度整理番号	218
係名 事業係		上位施策名	NO		
予算事業名	ひとりぐらし高齢者等安心システム	コード	24200	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年度	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1)	東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)	杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱
	おおむね65歳以上のひとりぐらし又は夫婦等の世帯の高齢者であって、身体上、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある人。			(3)	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			活動指標名（式）	
急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅を訪問調査した上で、対象となる方に機器を設置する。			(1) 利用世帯数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			成果指標名（式）		
家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び近隣の協力員が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。			(1) 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数		
			(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					
ひとりぐらし高齢者等が安心感を得られることにより、地域での、より自立した生活が可能となる。					

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		15	年度	
指標	活動指標(1)	世帯	435	436	478	426	463	468	91.0
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	4.8	4.6	4.4	3.9	4.1	4.2	93.1
	成果指標(2)								

総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,645	20,592	24,052	17,503	22,214	特記事項		
	（内）委託費		千円	4,192	3,737	5,322	3,282	5,309			
	職員数（正規   非常勤）		人	1.50	1.00	1.70	1.90	2.20			
	人件費	職員分（超勤分含む）	千円	13,610	9,073	15,428	17,243	19,965			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	38,255	29,665	39,480	34,746	42,179			
	単位あたりコスト ÷		円	87,941	68,039	82,593	81,562	91,099			
	財源	受益者負担分		千円	13	197	270	232	312		
		国 都等からの支出金		千円	16,161	12,382	12,382	11,547	13,741		
		特定財源計 +		千円	16,174	12,579	12,652	11,779	14,053		
差引：一般財源 -		千円	22,081	17,086	26,828	22,967	28,126				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.7	0.7	0.7	0.7				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 11年 = 9164 12年 = 9449 13年 = 10928 14年 = 11175
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）	精神的不安を解消するため、身体的状況はさほどでもないが設置を望む声がある。日頃の近隣関係が薄いため協力員がえられにくいという声がある。申請から、設置までの期間短縮を望む声の一部がある。
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需用は今後ますます増加するものと見込まれる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	高齢者緊急通報システム（民間事業者）	整理番号	200	枝番号		
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課	コード	091701	連絡先電話番号	1175	
				昨年度整理番号	219	
係名 事業係		上位施策名	NO			
予算事業名	ひとりぐらし高齢者等安心システム	コード	24200	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	31	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 東京都高齢者緊急通報システム事業実施要綱			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(2) 杉並区高齢者緊急通報システム事業運営要綱				
	おおむね65歳以上のひとりぐらし又は夫婦等の世帯の高齢者であって、身体上、慢性疾患があるなど日常生活を営む上で、常時注意を要する状態にある人。		(3)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）			
協力員が得られない対象者が急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び契約の事業者が駆けつけるシステム。家庭用専用通報機を購入し、申請者宅調査した上で、対象となる方に機器を設置する。		(1) 利用世帯数				
		(2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）				
家庭用専用通報機を設置して、急病に陥ったとき、ペンダントのボタンを押すだけで、救急車及び契約の事業者が駆けつけて迅速な対応が行われ、当該高齢者の安全を確保する。		(1) 設置世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数				
		(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか						
民間事業者を利用することにより、協力員がえられない方も緊急時の連絡先と迅速な救助体制が確保され、ひとりぐらし高齢者等が安心感を得られることにより、地域での、より自立した生活が可能となる。						

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		15	年度		
指標	活動指標(1)	世帯		52	112	116	167	202	57.4	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%		0.6	1.0	1.1	1.5	1.8	58.9	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		983	6,116	4,467	8,099	特記事項		
	(内)委託費	千円		864	5,928	4,427	8,044			
	職員数(正規 非常勤)	人		0.20	0.20	0.20	0.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,815	1,815	1,815	3,630		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	0	2,798	7,931	6,282	11,729			
	単位あたりコスト ÷	円		53,800	70,813	54,155	70,234			
	財源	受益者負担分	千円		19	42	96	185		
		国 都等からの支出金	千円		453	2,942	2,024	3,830		
		特定財源計 +	千円	0	472	2,984	2,120	4,015		
差引：一般財源 -		千円	0	2,326	4,947	4,162	7,714			
受益者負担比率 ÷	%		0.7	0.5	1.5	1.6				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	ひとりぐらし高齢者数 12年 = 9449 13年 = 10928 14年 = 11175								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	精神的不安を解消するため、身体的状況はさほどでもないが設置を望む声がある。協力員がえられない方からは好評である。一方、近隣の方に遠慮して民間緊急通報システムを申請してくる人も認められる。								
	今後の予測	核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需用は今後ますます増加するものと見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者火災安全システム				整理番号	201		枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1175		昨年度整理番号	220			
係名 事業係						上位施策名			NO				
予算事業名		ひとりぐらし高齢者等安心システム		コード	24200	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期		●無 ○有		平成 年度		(1) 東京都高齢者火災安全システム事業実施要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者火災安全システム事業運営要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		火災警報機等の給付。 火災自動通報の実施。(これに必要な機器の給付・貸与を含む)		(3)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		火災の発生に伴う火災警報機からの信号を東京消防庁に自動通報することにより、火災に対する迅速な消火活動及び高齢者の救助等を行う。		活動指標名(式)								
										成果指標名(式)			
										(1) 利用世帯数 ÷ ひとりぐらし高齢者数			
										(2)			
										意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			
										在宅高齢者の生活の安全を確保することで、地域での自立生活を支えている。			
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		15年度					
指標	活動指標(1)			18	52	39	70						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			0.08	0.24	0.18	0.31						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	562	3,543	827	3,089	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人		0.40	0.40	0.30	0.20					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	3,629	3,630	2,723	1,815					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + + +		千円	0	4,191	7,173	3,550	4,904					
	単位あたりコスト ÷		円		232,844	137,942	91,013	70,057					
	財源	受益者負担分		千円		45	143	53	143				
		国 都等からの支出金		千円		182	1,801	375	1,523				
		特定財源計 +		千円	0	227	1,944	428	1,666				
差引:一般財源 -		千円	0	3,964	5,229	3,122	3,238						
受益者負担比率 ÷		%		1.1	2.0	1.5	2.9						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢者夫婦世帯数 12年 = 21323 13年 = 21943 14年 = 22438										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		高齢であるということで、設置を望む声も多い。										
	今後の予測		核家族化が進み、ひとりぐらし高齢者等の増加が見込まれるため、本事業への需要はますます増加するものと見込まれる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	徘徊高齢者探索システム			整理番号	202	枝番号		
所属部課名	保健福祉部高齢者在宅サービス課	コード	091701	連絡先電話番号	1175	昨年度整理番号	221	
係名 事業係						上位施策名	NO	
予算事業名	ひとりぐらし高齢者等安心システム	コード	24200	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度	根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 東京都介護予防・生活支援事業補助要綱				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	痴呆による徘徊のある高齢者等を在宅で介護する人。					(2) 杉並区痴呆性高齢者探索システム事業実施要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護者に対し、探索器の貸与及びPHS回線を利用した探索システムによる位置情報の提供を行う。			活動指標名 (式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	徘徊高齢者の早期発見と安全の確保に役立てる。			成果指標名 (式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることにより、要介護者及び介護者の地域での自立生活を支える。								

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		15	年度	
指標	活動指標 (1)	人		136	763	386	600	600	64.3
	活動指標 (2)	台		31	65	41	50	50	82.0
	成果指標 (1)	%			60	56.5	60	70	80.7
	成果指標 (2)	%		3.96	21.60	10.90	16.62	16.62	65.6

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		15	年度				
総事業費・コスト把握	事業費	千円		1,092	4,902	2,599	3,254	特記事項				
	(内)委託費	千円		1,072	4,665	2,469	3,208	平成12年8月から事業を実施している。平成13年度内に委託業者の変更があったため1月分は支払いが重複している分がある。				
	職員数 (正規   非常勤)	人		0.80	0.60	0.30	0.20			0.00		
	人件費	職員分 (超勤分含む)	千円	0	7,258	5,445	2,723			1,815		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + + +	千円	0	8,350	10,347	5,322	5,069					
	単位あたりコスト ÷	円		61,400	13,561	13,786	8,448					
	財源	受益者負担分	千円		95	294	250			331		
		国 都等からの支出金	千円		2,816	2,027	3,007			2,192		
		特定財源計 +	千円	0	2,911	2,321	3,257			2,523		
差引：一般財源 -		千円	0	5,439	8,026	2,065	2,546					
受益者負担比率 ÷	%		1.1	2.8	4.7	6.5						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	痴呆性高齢者数 平成12年 3,428人 平成13年 3,528人 平成14年 3,608人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	探索器を小型化してほしい。自宅に探索器があるだけで落ち着いて過ごせる。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い痴呆高齢者の自然増が見込まれる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人福祉手当				整理番号	203		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1173		昨年度整理番号	222	
係名 事業係				上位施策名				NO			
予算事業名				老人福祉手当等支給		コード	27550		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14 年度				(1) 杉並区老人福祉手当条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上(若年性痴呆の場合は65歳未満も含む)でねたきりまたは痴呆の状態が3ヶ月継続し、なお継続すると認められる人。				(2) 杉並区老人福祉手当条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 本人の申請により身体状況を調査し、年4回本人に支払う。				(3)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) ねたきり等高齢者の経済的、身体的あるいは精神的負担を軽減する。また、介護者の負担軽減を図る。				活動指標名(式) (1) 支給延人数 (2)						
成果指標名(式) (1) 寝たきり高齢者推計数(杉並区高齢者の生活実態と意識調査平成8年6月)に対する老人福祉手当受給者数の割合 (2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 介護保険実施以前は、在宅サービスを補完する上で一定の役割を果たしてきた。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		40,047	35,781	35,712	26,764	22,500				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		84	78	61	58	47				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,169,648	1,543,078	1,047,296	796,700	357,333	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.17	0.70	0.50	0.40	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,615	6,351	4,538	3,630	2,723		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	2,180,263	1,549,429	1,051,834	800,330	360,056			
	単位あたりコスト ÷		円	54,443	43,303	29,453	29,903	16,002			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	2,180,263	1,549,429	1,051,834	800,330	360,056				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		要介護高齢者の推計(ねたきり高齢者数)昭和50年 1,747人 平成11年 3,974人、平成12年 4,097人 平成13年 3,872人 平成14年 3,960人 平成12年度より介護保険制度開始								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		ねたきりになった時点から遡って支給してほしい。手当てを廃止しないでほしい。								
	今後の予測		東京都や他区の動向を見ながら、介護保険制度充実に向けて限りある資源の活用のためさらに検討が必要である。								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護用品の支給		整理番号	204	枝番号	
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091701	連絡先電話番号	1174
						昨年度整理番号	224
係名 事業係				上位施策名			NO
予算事業名 老人福祉手当等支給				コード	24800	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	
				根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				(1) 東京都介護予防生活支援事業補助要綱			
事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(2) 杉並区高齢者おむつ等支給要綱			
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(3)			
紙おむつ等介護用品を必要とする40歳以上の在宅高齢者等で介護保険の認定を受けている者							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)			
区が杉並区薬剤師会に業務を委託。区は申請受付・支給決定・利用者負担金の徴収を行う。毎月1回利用者宅におむつ等介護用品を配送。費用負担あり。				(1) 紙おむつ等介護用品 利用者延べ人数			
				(2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)			
紙おむつ等介護用品を必要とする高齢者等に紙おむつ等介護用品を支給することにより、本人の快適な日常生活の維持と介護者または家族の負担を軽減する。				(1) 支給決定者実人数 ÷ 要介護認定者数 (居宅)			
				(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか							
高齢者の在宅生活の継続及び日常生活の向上並びに介護者等の身体的、精神的、経済的負担の軽減							

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標 (1)	人		16,382	26,856	25,132	30,240			
	活動指標 (2)									
	成果指標 (1)	%		29		35				
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		97,714	192,712	145,975	194,118	特記事項		
	(内)委託費	千円		95,706	187,992	143,942	190,512			
	職員数 (正規   非常勤)	人		4.62	5.40	3.70	3.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	41,917	49,005	33,578	33,578		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	0	139,631	241,717	179,553	227,696			
	単位あたりコスト ÷	円		8,523	9,000	7,144	7,530			
	財源	受益者負担分	千円		5,569	8,804	8,433	8,857		
		国 都等からの支出金	千円		2,825	25,452	11,735	24,495		
		特定財源計 +	千円	0	8,394	34,256	20,168	33,352		
差引：一般財源 -		千円	0	131,237	207,461	159,385	194,344			
受益者負担比率 ÷	%		4.0	3.6	4.7	3.9				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	介護保険の認定者数 H12.4 8,738人 H13.5 10,169人 H14.5 11,979人 紙おむつ等介護用品の品目数 平成12年度 194品目 平成13年度 243品目 (介護用品を含む) 平成14年度 248品目								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	現金給付及び償還払いへの希望が多い。また、支給限度額についても引き上げの要望が多い。支給対象要件に一般施策であるのに介護保険の要支援・要介護認定が必要であることに不満がでている。								
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、要支援高齢者も増加の一途をたどり、利用者の自然増は免れない。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ケアプラン作成				整理番号	220		枝番号						
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	229					
係名		在宅支援係			上位施策名				NO						
予算事業名		居宅介護支援		コード	28150		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援			31					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		10 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 介護保険法								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)										
	要支援・要介護認定者で、一人暮らしの痴呆高齢者など契約行為が困難な状況にある方		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		民間の居宅介護支援事業者との契約が困難なため、ケアプラン作成ができない人のために、区が居宅介護支援事業者としてケアプランを作成する。				活動指標名 (式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		ケアプラン作成を希望する要支援・要介護認定者の全てにケアプランを作成し、居宅サービスを利用できるようにする。				成果指標名 (式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		介護保険認定者全ての方が、居宅サービスを利用できるようにするための体制を整え、安心して在宅生活を送れるようにする。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標 (1)		人	77		2,093		1,824		2,203		1,824			
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)					4				3					
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	840		5,434		6,054		5,239		6,493		特記事項	
	(内)委託費		千円			620		1,437		1,311		1,493			
	職員数 (正規   非常勤)		人	3.16		6.80		9.10		9.67		7.45			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,671		61,696		82,583		87,755		67,609		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	29,511		67,130		88,637		92,994		74,102			
	単位あたりコスト ÷		円	383,256		32,074		48,595		42,213		40,626			
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	0		13,123		13,861		16,171		13,861		
		特定財源計 +		千円	0		13,123		13,861		16,171		13,861		
差引:一般財源 -		千円	29,511		54,007		74,776		76,823		60,241				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		厚生労働省 (当初は厚生省)の介護報酬単価の決定が遅れ、実質的な介護サービス計画の作成は12年2月以降に集中した。このため、12年度の介護保険制度開始時は、区が相談や事業者の紹介、さらにはケアプラン作成などの対応を行った。13年度以降は居宅介護支援事業者も周知されつつあり 区が対応するケースは減っている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		居宅介護支援事業者の公正・中立性は制度の根幹に関わる問題なので、区として適性に指導して欲しい。居宅介護支援事業者について積極的な情報提供に努めて欲しい。 ケアプランが利用者の希望を反映したものになっているかを事業者自身が点検するシステムとして、事業者の自己評価を実施することを義務付けて欲しい。												
	今後の予測		ケアプランの作成は、本来民間の居宅介護支援事業者が行うものであり、介護保険事業者のサービス情報をさらに周知する必要がある。ただし、民間事業者との契約が困難な要支援・要介護認定者のケアプランについては、今後も区が対応することになるが、作成件数は少なくなると見込まれる。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問保健指導				整理番号	221		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	229		
係名		訪問指導			上位施策名				NO		
予算事業名		訪問指導			コード	25720		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人保健法第4、12、19、20条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区訪問指導事業実施要綱						
	区内に住む概ね40歳以上で介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者の内退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者。		(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)								
対象者の家庭を保健婦 訪問指導員が訪問し、療養・看護方法、機能訓練方法、医療の確保、社会参加等についての相談指導を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議 訪問判定会議で決定される。		(1) 訪問指導延べ回数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		(2) 訪問指導実人数									
対象者の介護状況の改善や適切な疾病管理等の療養状況の改善、閉じこもり予防等の人との交流・社会参加への改善ができるようになる。これらを改善することにより心身の機能低下を予防し、主観的健康観を高め生活の質の向上をはかる。		成果指標名 (式)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(1) 指導員派遣実施後の改善率 (指導員派遣実施後の改善者数 / 訪問指導実人数 × 100)									
高齢者の健康を確保し豊かに自立して生きるまち及び、安心して暮らし続けられるまちを実現する。		(2) 注 改善者 = 介護状況改善、療養状況改善、人との交流・社会参加改善の実人数									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)	回	4,806	2,316	3,000	2,670	3,000				
	活動指標 (2)	人	1,572	1,407	1,130	1,035	1,160				
	成果指標 (1)	%	81	80	85	98	85				
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,741	7,848	9,318	8,177	9,318	特記事項		
	(内)委託費		千円	15,107	6,396	7,603	7,016	7,603			
	職員数 (正規   非常勤)		人	4.70	4.15	2.92	3.21	2.92			
	人件費	職員分 (超勤分含む)	千円	42,643	37,653	26,499	29,131	26,499			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	59,384	45,501	35,817	37,308	35,817			
	単位あたりコスト ÷		円	12,356	19,646	11,939	13,973	11,939			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	7,318	4,969	6,414	3,423	2,782		
		特定財源計 +		千円	7,318	4,969	6,414	3,423	2,782		
差引：一般財源 -		千円	52,066	40,532	29,403	33,885	33,035				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和50年に寝たきり老人家庭訪問事業として開始。昭和58年老人保健法に位置づけられた。平成3年訪問看護事業開始後は寝たきり予防を中心に役割分担をした。平成9年に事業を集中化し、事業の効率化を図り平成12年度介護保険制度開始に伴い、介護予防サービスに体系づけ、対象者を介護予防者と介護保険給付者の内、退院や病状変化の早期の者とし、重度化予防と介護予防・生活支援を実施している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		寝たきりや痴呆の予防対策への要望は高い。介護保険開始後は、介護予防対象者と介護保険給付対象者 (退院後や病状変化の早期の方) へ対応しており、重度化しないための指導へ要望が高い。また、痴呆症や家族の心理的な相談は介護保険では対応しきれない面があり、本事業への要望がある。								
	今後の予測		介護予防対象者の把握を自立認定に頼っているが、地域に潜在している対象者がいると考えられる。医療機関等との情報収集把握システムを構築したが機能しきれていない。このため潜在している対象者を把握するためにモデル地域を設定し調査を予定している。より多くの対象者を把握し、早期介入できるようにする。また、介護保険給付対象者の中でも、痴呆症者や家族介護者の心理的な相談等介護保険では受けきれない面への対応が増えてくる可能性がある。								

## 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問機能訓練指導				整理番号	222	枝番号					
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	229				
係名		訪問指導		上位施策名				NO					
予算事業名		訪問指導		コード	25720	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援							
事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		52 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人保健法第4、12、19、20条							
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区訪問指導事業実施要綱									
区内に住む概ね40歳以上で介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者の内退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)									
事務事業の概要		対象者の家庭を保健婦・訪問指導員が訪問し、機能訓練方法、移動動作、言語訓練、日常生活動作向上等について相談指導を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問判定会議で決定される。				活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		適切な機能訓練指導により、日常生活動作が改善されねたきりの悪化を防止し、対象者の意欲が高まって外出しやすくなり人との交流・社会参加ができるようになる。これらにより心身の機能低下を予防し、主観的健康観を高め生活の質の向上をはかる。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者の健康を確保し豊かに自立して生きるまち及び、安心して暮らし続けられるまちを実現する。				(1) 指導員派遣実施後の改善率 (指導員派遣実施後の改善者数 / 訪問指導実人数 × 100)				注 改善者 = 介護状況改善、療養状況改善、人との交流・社会参加改善の実人数			
		(2)											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		390	665	376	665							
	活動指標(2)		82	110	97	110							
	成果指標(1)		82	90	98	90							
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,642	6,252	3,525	6,252	特記事項 平成11年度までは、訪問保健指導事業の中で事業評価をしてきたが、介護保険導入後の本事業について個別の評価が必要なため、平成12年度から新規評価対象事業とした。					
	(内)委託費		千円	3,460	5,899	3,401	5,899						
	職員数(正規   非常勤)		人	1.05	0.63	0.63	0.62						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	9,527	5,717	5,717				5,627		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	0	13,169	11,969	9,242				11,879		
	単位あたりコスト ÷		円	33,766	17,999	24,580	17,862						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	2,287	4,303	1,476				1,867		
		特定財源計 +		千円	0	2,287	4,303				1,476	1,867	
差引:一般財源 -		千円	0	10,882	7,666	7,766	10,012						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和50年に開始された寝たきり老人家庭訪問事業に昭和52年から機能訓練を追加。昭和58年老人保健法に位置づけられた。平成9年事業を集中化し、事業の効率化を図り平成12年度介護保険制度開始に伴い、介護予防サービスに体系づけ、対象者を介護予防者と介護保険給付者の内、退院や病状変化の早期の者と、重度化予防と介護予防・生活支援を実施している。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		寝たきり予防対策への要望は高い。介護保険開始後は、介護保険給付対象者には退院早期や病気障害など状況変化の早期に限定したが、重度化しないためや介護者、訪問看護婦へ指導の要望が高い。また、民間事業の体制が完備されていないため介護保険では対応しきれない面があり本事業への要望がある。										
	今後の予測		医療機関との連携が確立されると、より多くの対象者の把握ができ、早期介入できるようになる。また、訪問看護ステーションの看護婦やヘルパーへの移動動作や機能訓練の相談指導の依頼が増加することも予測される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問歯科指導				整理番号	223		枝番号							
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	229							
係名 訪問指導				上位施策名				NO								
予算事業名 訪問指導				コード	25720	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人保健法第4, 12, 19, 20条									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区訪問指導事業実施要綱											
	区内に住む概ね40歳以上で介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者のうち退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者						(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名 (式)									
	対象者の家庭を歯科医師、歯科衛生士、訪問指導員が訪問し、口腔に関する疾患、口腔衛生についての相談指導を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は、自立支援会議・訪問判定会議で決定される。						(1) 訪問指導延べ回数 (2) 訪問指導実人数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名 (式)										
適切な口腔衛生管理の必要性や方法を理解し、機能低下予防、ねたきりの未然防止への生活改善ができる。また、寝たきり状態においても、摂食・嚥下の機能低下や、誤嚥性肺炎を防ぎ、生活の質の向上ができる。						(1) 指導員派遣実施後の改善率 (指導員派遣実施後の改善者数 / 訪問指導実人数 × 100) 注：改善者 = 介護状況改善、療養状況改善、人との交流 社会参加改善の実人数 (2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																
高齢者の健康を確保し、豊かに自立して生きるまち及び、安心して暮らし続けられるまちを実現する。																
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
							計画	実績	計画		年度					
指標	活動指標 (1)		170		63		147	50	147							
	活動指標 (2)		31		4		40	36	40							
	成果指標 (1)		84		85		90	98	85							
	成果指標 (2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,418		1,538		1,447		461		1,447		特記事項	
	(内)委託費		千円		870		207		1,147		339		1,147			
	職員数 (正規   非常勤)		人		1.05		0.30		0.33		0.35		0.23			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		9,527		2,722		2,995		3,176		2,087		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円		10,945		4,260		4,442		3,637		3,534			
	単位あたりコスト ÷		円		64,380		67,617		30,216		72,745		24,043			
	財源	受益者負担分		千円												
		国 都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円		10,945		4,260		4,442		3,637		3,534				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		家庭訪問指導事業に歯科衛生指導を加えて平成6年度から開始。対象者の基準や派遣期間及び実施後の事業評価を行い、事務の効率化を図った。平成11年度に保健福祉の連携を進めるため高齢者福祉部に事務が移管されたが、訪問歯科指導は引き続き保健衛生部各保健センターで実施し、平成12年度から健康推進課が実施することになった。平成12年度からは介護予防サービスに体系づけて実施している。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		寝たきり予防対策への要望は高い。介護保険開始後は介護保険給付対象者には退院や病気障害の早期に限定したが、家族の介護面での相談は介護保険では対応しきれない面があり 本事業への要望がある。また、民間事業の体制が完備されていない現在、介護保険給付対象者に対しての指導を行政の役割として望む声強い。													
	今後の予測		介護予防対象者の把握システムを自立認定に頼っている。医療機関等との情報収集システムを構築したが機能しきれない。このため地域に潜在している対象者を把握するためにモデル地域を設定し調査を予定している。また、介護保険給付対象者の対応は居宅療養管理指導の基盤整備がすすめば順次移行するが、摂食・嚥下の専門指導は介護保険サービスと調整しつつ継続することが予測される。													

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訪問栄養指導				整理番号	224		枝番号				
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1182	昨年度整理番号	229				
係名		訪問指導		上位施策名				NO					
予算事業名		訪問指導		コード	25720	高齢者の地域社会での介護予防と自立支援				31			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		8 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 老人保健法第4、12、19、20条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区訪問指導事業実施要綱								
	区内に住む概ね40歳以上で介護予防上健康管理の指導が必要な区民及び介護保険給付者の内退院早期などで療養上の指導調整が必要な在宅者。		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象者の家庭を栄養士・訪問指導員が訪問し、健康の保持増進のための食事、食品別の調理方法の紹介、摂食・嚥下障害への食材の紹介などの相談指導を行う。対象者の把握は、区民や家族・ケア24や医療機関等の関係機関との連携相談による。指導員の派遣は自立支援会議・訪問判定会議で決定される。					活動指標名(式)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		適切な栄養管理の必要性や方法を理解し、疾病予防・機能低下予防のための生活改善ができる。また、寝たきり状態においても栄養摂取不足や疾病悪化を防ぎ、生活の質の向上をはかる。					成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者の健康を確保し、豊かに自立して生きるまち及び、安心して暮らし続けられるまちを実現する。											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		91		114		165	112	165				
	活動指標(2)		37		24		50	69	50				
	成果指標(1)		73		79		85	98	85				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	789		586		1,443	1,002	1,443		特記事項	
	(内)委託費		千円	459		438		1,271	870	1,271			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.48		0.30		0.30	0.32	0.23			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,355		2,722		2,723	2,904	2,087		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0		
	総事業費 ++		千円	5,144		3,308		4,166	3,906	3,530			
	単位あたりコスト ÷		円	56,528		29,017		25,245	34,875	21,395			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	5,144		3,308		4,166	3,906	3,530				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		家庭訪問指導事業に栄養指導を加えて平成8年度から開始。対象者の基準や派遣期間及び実施後の事業評価を行い、事務の効率化を図った。平成11年度に保健福祉の連携を進めるため高齢者福祉部に事務が移管されたが、栄養指導は杉並保健所健康推進課で実施した。平成12年度は介護保険制度の開始により介護予防サービスに体系づけて実施している。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		低栄養状態からの回復は、日常生活動作の低下防止につながり、栄養指導への要望は高い。介護保険開始後は介護保険給付対象者には退院や病気障害の早期に限定したが、摂食・嚥下障害に対する指導や家族の介護面での相談は介護保険では対応しきれない面があり、本事業への要望がある。また、民間事業の体制が完備されていない現在、介護保険給付対象者に対しての指導を行政の役割として望む声強い。										
	今後の予測		介護予防対象者の把握を自立認定に頼っている。医療機関等との情報収集把握システムを構築したが機能しきれない。このため地域に潜在している対象者を把握するためにモデル地域を設定し調査を予定している。より多くの対象者を把握し、早期介入できるようにする。また、介護保険給付対象者の対応は居宅療養管理指導の基盤整備がすすめば順次移行するが、栄養管理や摂食・嚥下等の専門指導は介護保険サービスと調整しつつ継続することが予測される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リハビリ教室		整理番号	225	枝番号	
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1176
係名		在宅支援係		上位施策名	NO		
予算事業名		機能訓練		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	(1) 老人保健法第12、18、20条 (2) 杉並区通所機能訓練事業実施要綱 (3) 国 都介護予防 生活支援事業実施要綱	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		おおむね40歳以上で、加齢や傷病等により心身機能の低下している区民のうち通所可能な人。			
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)			
	意図	(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者等の在宅生活を支援し、活発で安全な生活を送ることに貢献する。また、介護保険非該当者の要介護状態への移行や、現に要介護状態の者の要介護度の進行を防止することができる。							

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	4,408	2,804	5,760	3,369	6,480			
	活動指標(2)	回数	674	503	576	538	648			
	成果指標(1)	%	53	66	65	63	65			
	成果指標(2)	%	86	86	90	93	90			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	50,608	44,388	45,269	44,721	46,374	特記事項		
	(内)委託費	千円						区内 施設(荻窪 高円寺・高井戸リハビリ教室)で事業を実施。平成12年度の介護保険制度開始後、定員 対象者の見直しをおこなった。各リハビリ教室非該当グループ10名、退院早期グループ20名としている。自力での通所が困難な場合にはワト付バスにより送迎を行っている。さらに、13年度に非該当グループの中の対象者で、転倒予防に内容を絞ったグループで転倒予防教室を荻窪リハビリ教室(定員10名、週一回3ヶ月)で試行的に2回実施。14年度から各訓練室で2回延6回(各定員10名開催)していく。		
	職員数(正規 非常勤)	人	6.95	5.47	4.55	4.75	4.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	63,057	49,629	41,291	43,106			42,653
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	113,665	94,017	86,560	87,827	89,027			
	単位あたりコスト ÷	円	25,786	33,530	15,028	26,069	13,739			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円	33,132	11,136	10,752	10,091			11,550
		特定財源計 +	千円	33,132	11,136	10,752	10,091			11,550
差引:一般財源 -		千円	80,533	82,881	75,808	77,736	77,477			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和60年に保健衛生部の事業として上井草相談所(現上井草保健センター)で開始した。平成6年東保健所(現高円寺保健センター)で事業を開始。平成7年に他課の機能訓練との要綱を統一し、公平性を図った。平成12年度の介護保険制度の開始に伴い、保健衛生部から高齢者福祉部に移管し、介護保険の非該当者と、退院して間もない人を対象として実施している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	通所訓練期間を延長してほしい 近くで通えるように施設数を増やしてほしい 介護保険のデイサービスでもこの事業と同じような、リハビリメニューを実施してほしい。 転倒予防のプログラムを強化してほしい
	今後の予測	対象者への活発で安全な生活支援へのリハビリテーションの需要は、今後ますます増加するものと見込まれる。昨年河北リハビリテーション病院や、通所リハビリテーションの設置状況を見ながらの事業展開が必要である。しかし、転倒予防などの介護予防の観点でのリハビリの実施施設は当リハビリ教室以外に無く、その必要性も高まると考えられる。そのノウハウを蓄積し、地域でさらに広く展開する必要がある。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域ささえ愛グループ支援				整理番号	226		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	091704	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	508	
係名				在宅支援係		上位施策名			NO		
予算事業名				高齢者等自立度アップ支援		コード	25720		高年齢者の地域社会での介護予防と自立支援		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		7 年度		根拠法令等				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 国 都介護予防・生活支援事業実施要綱 (2) 杉並区地域ささえ愛グループ支援事業実施要綱 (3)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		加齢や病気などにより家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、自主的に心身機能の維持向上の活動を行なっているグループ。						
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)				
	意図		(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		家に閉じこもりがちな高齢者等に社会参加の場を確保することで、できる限り要介護状態に陥ることないように、また、要介護状態の方は要介護度の進行を防止し、高齢者が地域で生き生きとした生活が送れることに貢献している。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		17 年度			
指標	活動指標(1)		人	8,812	10,922	17,423	13,878	19,644			
	活動指標(2)		団体	50	54	59	56	61	72	77.8	
	成果指標(1)		%	50	54	70	72	75			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,449	11,694	20,156	14,881	21,317	特記事項		
	(内)委託費		千円	382	393	756	639	864			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.31	2.19	2.40	2.50	2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	30,032	19,870	21,780	22,688	18,150		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	44,481	31,564	41,936	37,569	39,467			
	単位あたりコスト ÷		円	5,048	2,890	2,407	2,707	2,009			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	5,206	7,466	10,032	12,775	15,478		
		特定財源計 +		千円	5,206	7,466	10,032	12,775	15,478		
差引:一般財源 -		千円	39,275	24,098	31,904	24,794	23,989				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成7年度に、通所機能訓練終了後などの加齢や疾病等により心身機能の低下した区民を主体とした団体の自主的な活動に対して支援を開始。介護保険制度が実施された平成12年度は、本事業を介護予防事業と位置付け、支援内容を見直すとともに、所管を保健衛生部から高齢者福祉部に移管した。平成13年度からは、地域ささえ愛グループと改名し、高齢者の社会参加を促進するため、より地域に開かれたグ								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		活動の場を定期的に確保できるようにしてほしい。ボランティアを紹介してほしい。開催場所までの交通手段を確保してほしい。グループ活動日にバスハイクのバスを提供してほしい。区民にグループのPRをしてほしい。支援スタッフを増やしてほしい。								
	今後の予測		介護保険サービスや区の実施するサービスとは別に利用できるサービスとして事業を展開していく。特に、参加している高齢者等が主体的に運営しているため、生きがい活動としての役割は大きい。また、家族等がともに参加することも多く、家族等の交流の場でもあり、地域の高齢者のネットワークの拠点となることが期待される。								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		若年性痴呆症者支援				整理番号	227		枝番号	
所属部課名		高齢者在宅サービス課		コード	91704	連絡先電話番号	1176		昨年度整理番号	
係名		在宅支援係		上位施策名				NO		
予算事業名		若年性痴呆症者支援		コード	25730		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等			
	事業終期		○ 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健福祉計画 (2) 杉並区若年性痴呆症者支援事業実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保健センターから「保健福祉サービス利用証」の交付を受けた者に対し、介護保険に準じたサービスを提供する。		活動指標名 (式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		若年性痴呆症者が通所施設等を利用し、機能訓練を行うとともに閉じこもりを予防する。		成果指標名 (式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		若年性痴呆症者の機能低下を防ぎ、家族を介護から開放する。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
指標	活動指標 (1)			1	7	1	2			
	活動指標 (2)									
	成果指標 (1)			17	100	14				
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	262	9,061	1,099	5,774	特記事項		
	(内)委託費		千円							
	職員数 (正規   非常勤)		人		0.15	0.10	0.10	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,361	908	908	908	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	0	1,623	9,969	2,007	6,682		
	単位あたりコスト ÷		円		1,622,950	1,424,071	2,006,500	3,340,750		
	財源	受益者負担分		千円						
		国 都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	1,623	9,969	2,007	6,682			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護保険実施前に調査した若年性痴呆証者25人のうち、介護保険該当者18人、未申請者だが介護保険該当と思われる者1人、残り6人が該当しH13年度新たに1人申請があった。現在、保健福祉サービス利用証交付者は14人でありうち9人が介護保険利用者、未申請だが、介護保健該当と思われるもの2人、残り3人が当事業に該当する。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		希望するサービスの受入れ施設の確保							
	今後の予測		対象者からサービスの申請があった場合は、できるだけその意向にそうよう努める。							

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度の医療の給付等			整理番号	972		枝番号		
所属部課名		保健福祉部高齢者在宅サービス課		コード	91707		連絡先電話番号	1285		
係名		高齢者医療係			上位施策名			NO		
予算事業名		療養の給付		コード	91310		生涯を通じた健康づくりの支援			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法 (2) 老人保健法施行令 (3) 老人保健法施行規則					
	医療保険に加入している70歳以上(障害認定を受けた65歳以上)の区内在住者									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)							
	高齢者に対し、保険医療機関等において医療の給付を行う。また医療の給付が困難な場合には、医療費を支給する。医療の給付及び医療費の支給に際し、審査・支払い手数料を国民健康保険団体連合会等に支払う。		(1) 老人保健医療特別会計の医療費支払件数 (2) 老人保健医療特別会計の医療費支払金額							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)								
加齢に伴う心身の状況に応じた適切な医療を提供し、高齢者の健康を保持する。		(1) 高齢者1人当たり年間受診件数 (2) 高齢者1人当たり年間医療費								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
老人医療制度を運営することで、高齢者が安心して医療を受けることができ、老後の健康づくりに役立っている。										

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)	件	1,638,887	1,736,588	1,961,750	1,817,055	2,017,624	なし					
	活動指標(2)	千円	42,399,637	41,658,146	46,702,856	43,512,067	48,592,813	なし					
	成果指標(1)	件	28.42	29.14	32.21	29.66	32.13	なし					
	成果指標(2)	円	735,250	699,056	766,878	710,134	773,771	なし					
総事業費・コスト把握	事業費		千円								特記事項		
	(内)委託費		千円								人件費以外の事業費については、一般会計の「老人医療等事務(整理番号177)」に記載。活動指標(2)は総医療費から患者負担を除いた額で、保険者からの拠出金及び国・都・区の公費により賄われる。審査・支払い手数料については、全額拠出金より交付される。		
	職員数(正規 非常勤)		人	7.50	3.00	6.50	3.00	6.50	3.00	11.50			3.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	68,048	58,975	58,988	58,988	104,363					
		非常勤職員分	千円	8,817	8,817	8,898	8,898	8,898					
	総事業費 ++		千円	76,865	67,792	67,886	67,886	113,261					
	単位あたりコスト ÷		円	47	39	35	37	56					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円		76,865		67,792		67,886		113,261			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		高齢化により医療費・支払件数ともに増加を続けている。平成12年度には介護保険制度が導入され、医療から介護へ一部移行したため医療費が減少したが、平成13年度には再び増加に転じた。平成14年10月に老人保健法が改正され、患者負担の見直し・対象年齢の引上げ・公費負担割合の引上げが実施される。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度の維持のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。										
	今後の予測		平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度の改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、おおむね2年を目途として新しい高齢者の医療制度が創設される予定である。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	228		枝番号	
所属部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	231	
係名 給付係					上位施策名					NO
予算事業名		ケアマネージャー等支援		コード	25735		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14年度				(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護支援専門員等				(2)					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護支援専門員等が居宅介護(支援)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件あたり2,000円を助成する。				活動指標名(式) (1) 助成金交付件数					
					(2)					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険制度上無報酬となっている、住宅改修に関する相談・助言や「理由書」作成について、介護支援専門員等に対し助成することにより、被保険者の住宅改修サービス利用における専門員等の積極的な関わりを促す。				成果指標名(式) (1) 居宅介護(支援)住宅改修費支給件数						
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 介護支援専門員等に対し利用者が相談しやすい環境ができ、住宅改修の利用が促進される。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件		22	1560	998	1200			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件		917	1200	1516	1600			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		66	3,417	2,027	2,616	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人		0.01	0.20	0.21	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	91	1,815	1,906	2,723		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	157	5,232	3,933	5,339			
	単位あたりコスト ÷	円		7,124	3,354	3,941	4,449			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円		49	2,562	1,471	1,961		
		特定財源計 +	千円	0	49	2,562	1,471	1,961		
差引:一般財源 -		千円	0	108	2,670	2,462	3,378			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	住宅改修のみを希望する利用者にとって、住宅改修にかかる相談・助言や「理由書」作成は無報酬であったため、介護支援専門員を見付けにくい要因ともなっていたことを受け、平成13年1月より当事業が開始された。1月以降の着工・理由書作成かつ住宅改修費支給決定後であることが条件のため、12年度中の助成決定は少なかったが、13年度に入り確実に実績は上がった。14年度はさらに実績が上がる予定。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし								
	今後の予測	14年度は住宅改修申請件数自体が増加する見込みであり、当事業も増加すると考えられる。国は、次期介護報酬見直しの機会(平成15年度)に、介護報酬における住宅改修にかかる介護支援専門員の業務の位置付けについて、再検討を行う予定である。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		短期入所振替利用援助				整理番号	229		枝番号			
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	232	
係名 給付係				上位施策名				NO				
予算事業名		ケアマネージャー等支援		コード	25735		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13年度				(1) 杉並区介護保険短期入所サービス振替利用援助事業実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 居宅介護支援事業者				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険サービスにおいて、訪問通所サービスの支給限度基準額について短期入所への振替利用を希望する場合、必要な相談・援助を行う居宅介護支援事業者に対し、1月1件あたり2,000円を助成する。				活動指標名(式)				(1) 助成金交付件数			
									(2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険制度上無報酬となっている、振替利用に関する相談・助言や「利用票」作成、施設との連絡調整について、居宅介護支援事業者に対し助成することにより、被保険者の振替利用において事業所がその役割を積極的に発揮することを促す。				成果指標名(式)				(1) 短期入所振替利用件数 (介護給付費支給決定件数)				
								(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 居宅介護支援事業者の積極的な役割の発揮により、被保険者が安心して利用できる環境ができ、短期入所の振替利用が促進された。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	11	540	452	0					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	60		548	0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22	1,184	917	0		特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人		0.01	0.10	0.11	0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	91	908	998	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	113	2,092	1,915	0				
	単位あたりコスト ÷		円		10,248	3,873	4,237					
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円		16	888	615				
		特定財源計 +		千円	0	16	888	615	0			
差引:一般財源 -		千円	0	97	1,204	1,300	0					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		受け持つ利用者が振替利用のみを希望する場合、必要な介護支援専門員の業務については無報酬となる問題を是正するため、平成13年1月より当事業が開始された。1月以降の振替利用かつ振替利用に対する介護給付費等の支給決定後であることが条件のため、12年度中の助成決定は少なかったが、13年度に入り確実に実績は上がった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし									
	今後の予測		平成14年1月に支給限度基準額の一本化に伴い、振替利用自体が廃止となり それに対する助成も平成13年度で終了した。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルプサービス利用者負担助成				整理番号	231		枝番号			
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	234	
係名 給付係				上位施策名				NO				
予算事業名		低所得者利用者負担軽減		コード	25740		介護保険サービスの基盤整備				32	
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有				平成 16年度		(1) 杉並区介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業運営要綱						
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等		(2) 杉並区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱						
						(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の高齢者・障害者に対し、利用者負担額の一部を助成する(平成12~14年度は、高齢者・障害者とも利用者負担額について、10%を3%に減額) 国の特別対策期間は平成12年度から16年度の5年間である。		活動指標名(式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する。		減額認定者数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				低所得者の介護保険サービス全体の利用を促進する。		(1)						
						(2)						
						(1) 助成金額 / 減額認定者数						
						(2)						
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人		1535	1,511	1,155	1,300					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	円		40261	46,343	57,490	53,401					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円		63,136	80,770	67,912	71,051	特記事項				
	(内)委託費	千円		1,202	0	1,169	1,242					
	職員数(正規   非常勤)	人		1.18	1.00	1.06	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	10,706	9,075	9,620	4,538				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	73,842	89,845	77,532	75,589					
	単位あたりコスト ÷	円		48,106	59,461	67,127	58,145					
	財源	受益者負担分	千円									
		国 都等からの支出金	千円		47,352	60,577	50,685	53,286				
		特定財源計 +	千円	0	47,352	60,577	50,685	53,286				
差引:一般財源 -		千円	0	26,490	29,268	26,847	22,303					
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。当初の減額認定者数 1374人に対し、高齢者については経過措置のみで新規認定がないため、資格喪失・施設入所等により平成14年3月31日現在減額認定者数 1155人と減少している。一方、一人あたりの助成金額は、サービス利用の増加により増えている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	減額認定対象者の拡大(所得要件の緩和・高齢者における新規認定の新設)。										
	今後の予測	減額認定者数については、障害者においては若干ずつ増加していくが、高齢者においては新規認定がなく減少していく。負担率については、障害者は16年度まで変わらず3%だが、高齢者は15・16年度は負担率が3%から6%(予定)にあがり負担が増加することによりサービス利用にも影響が考えられる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成				整理番号	232		枝番号	
所属部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号		
係名 給付係		上位施策名						NO		
予算事業名 低所得者利用者負担軽減		コード	25740		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 16年度		(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)					
	介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等）				(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）					
	介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で非課税世帯等）の利用者負担額が、1ヶ月あたり3000円を超えた場合、その超えた分を助成する。				(1) 助成件数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）						
介護保険サービス利用時の負担を軽減することにより、低所得者が安心して安定的に介護保険サービスを利用することができる。				(1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2)						
低所得者の負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用を促進する。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	件			1440	1025	1560			
	活動指標(2)	千円			13,720	8,201	13,720			
	成果指標(1)	円				8001	8795			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円			13,720	8,367	14,018	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規   非常勤)	人			0.30	0.32	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,723	2,904	6,353		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	16,443	11,271	20,371			
	単位あたりコスト ÷	円			11,418	10,996	13,058			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	0	0	16,443	11,271	20,371			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成13年度開始した事業である。1件あたりの助成金額は、平成13年度は平均8,001円だが、平成14年度は7月現在までで、平均8,161円となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	該当と思われる方へは毎月「該当のお知らせ」の送付により、勤奨し、返信用封筒にて申請書を送付してもらっているが、その手続きが面倒との声がある。								
	今後の予測	対象となる低所得者は、老齢福祉年金受給者で非課税の世帯、なので、横ばいで推移する。一件あたりの助成額はサービス利用の増加にともない増加していく。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高額介護サービス費等資金貸付事務				整理番号	234		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	92000	連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	235	
係名 給付係				上位施策名				NO			
予算事業名		高額介護サービス費等資金貸付基金		コード	25750		介護保険サービスの基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例施行規則				(3)		
	介護保険の被保険者で、保険給付の支給対象となるサービスを利用した者		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)				
	介護保険の被保険者が保険給付の支給対象となるサービスを利用した場合、希望者に必要な資金の貸付を行う。		(1) 貸付件数				(2)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		必要資金の貸付により、高額介護サービス費や償還払いの支給決定までの間の被保険者の生活の安定を図り、安心してサービスの利用ができるようになる。				成果指標名 (式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		介護保険サービスの利用が促進される。				(1) 貸付件数 / 高額介護サービス費等支給件数 (償還払総件数)				(2)	
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)	件		38		60	240				
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)	%		0.78		0.25					
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		30,000	30,000	30,000	30,000	特記事項		
	(内)委託費		千円						平成12年4月一般会計を財源として、3,000万円の運用基金を設置(予算事業名は12年度のみもの)。		
	職員数(正規   非常勤)		人		0.11	0.10	0.11	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	998	908	998	908			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	30,998	30,908	30,998	30,908			
	単位あたりコスト ÷		円		815,738		516,638	128,781			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	30,998	30,908	30,998	30,908				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		資金貸付制度の周知度向上と 介護保険サービスの利用拡大により 開始年度に比べ13年度は件数金額とも かなり増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし								
	今後の予測		今後も資金貸付制度の周知度向上と 介護保険サービスの利用拡大により 貸付件数は増加していく。								

## 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険円滑導入基金				整理番号	235		枝番号																																																																																																																																																																						
所属部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先 電話番号	1333		昨年度 整理番号	236																																																																																																																																																																						
係名 管理係					上位施策名				NO																																																																																																																																																																						
予算事業名		介護保険円滑導入基金積立金		コード	25760		介護保険サービスの基盤整備				32																																																																																																																																																																				
事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業																																																																																																																																																																				
事業終期		○無 ●有		平成 13年度		(1) 杉並区介護保険円滑導入基金条例																																																																																																																																																																									
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)																																																																																																																																																																											
保険者 (杉並区)		(3)																																																																																																																																																																													
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)																																																																																																																																																																									
	国の介護保険料特別対策 (第1号保険料を12年9月までは徴収せず、その後1年間は1/2に軽減) に要する保険料相当額及び保険料軽減システム開発費、普及啓発費について交付された平成11年度介護保険円滑導入臨時特例交付金により基金を設置。平成12・13年度に介護保険事業会計、一般会計に繰入れた後解散。					(1) 第1号被保険者数																																																																																																																																																																									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					基金処分額																																																																																																																																																																									
	区民が途々に制度に慣れていくための経過措置として介護保険料特別対策を実施し、介護保険制度の円滑な導入・運営を図る。					(2)																																																																																																																																																																									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					成果指標名 (式)																																																																																																																																																																										
介護保険制度が円滑に導入され、運営される。					(1) 基金処分額累計																																																																																																																																																																										
(2)																																																																																																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">11年度 実績</th> <th rowspan="2">12年度 実績</th> <th colspan="2">13年度</th> <th rowspan="2">14年度 計画</th> <th colspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">目標値に 対する13年度 の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>年度</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標 (1)</td> <td>人</td> <td></td> <td>87,421</td> <td>87,020</td> <td>89,417</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標 (2)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,469,714</td> <td>860,331</td> <td>860,566</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 (1)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,469,714</td> <td>3,330,045</td> <td>3,330,280</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 (2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>3,321,683</td> <td>6,223</td> <td>2,139</td> <td>2,375</td> <td colspan="4">特記事項</td> </tr> <tr> <td>  (内)委託費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>職員数 (正規   非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>907</td> <td>907</td> <td>908</td> <td>908</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 ++</td> <td>千円</td> <td>3,322,590</td> <td>7,130</td> <td>3,047</td> <td>3,283</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト ÷</td> <td>円</td> <td></td> <td>82</td> <td>35</td> <td>37</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国 都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td>3,322,590</td> <td>6,223</td> <td>2,139</td> <td>2,375</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>3,322,590</td> <td>6,223</td> <td>2,139</td> <td>2,375</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引 : 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>907</td> <td>908</td> <td>908</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	11年度 実績	12年度 実績	13年度		14年度 計画	目標値		目標値に 対する13年度 の達成率%	計画	実績	年度	年度	指標	活動指標 (1)	人		87,421	87,020	89,417				活動指標 (2)	千円		2,469,714	860,331	860,566				成果指標 (1)	千円		2,469,714	3,330,045	3,330,280				成果指標 (2)									総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,321,683	6,223	2,139	2,375	特記事項				(内)委託費	千円									職員数 (正規   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10					人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908			0	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	総事業費 ++	千円	3,322,590	7,130	3,047	3,283			0	単位あたりコスト ÷	円		82	35	37				財源	受益者負担分	千円								国 都等からの支出金	千円	3,322,590	6,223	2,139	2,375				特定財源計 +	千円	3,322,590	6,223	2,139	2,375			0	差引 : 一般財源 -	千円	0	907	908	908			0	受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
区分	単位	11年度 実績	12年度 実績	13年度		14年度 計画	目標値		目標値に 対する13年度 の達成率%																																																																																																																																																																						
				計画	実績		年度	年度																																																																																																																																																																							
指標	活動指標 (1)	人		87,421	87,020	89,417																																																																																																																																																																									
	活動指標 (2)	千円		2,469,714	860,331	860,566																																																																																																																																																																									
	成果指標 (1)	千円		2,469,714	3,330,045	3,330,280																																																																																																																																																																									
	成果指標 (2)																																																																																																																																																																														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,321,683	6,223	2,139	2,375	特記事項																																																																																																																																																																								
	(内)委託費	千円																																																																																																																																																																													
	職員数 (正規   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																																																																																																									
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908			0																																																																																																																																																																					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																					
	総事業費 ++	千円	3,322,590	7,130	3,047	3,283			0																																																																																																																																																																						
	単位あたりコスト ÷	円		82	35	37																																																																																																																																																																									
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																												
		国 都等からの支出金	千円	3,322,590	6,223	2,139	2,375																																																																																																																																																																								
		特定財源計 +	千円	3,322,590	6,223	2,139	2,375			0																																																																																																																																																																					
差引 : 一般財源 -		千円	0	907	908	908			0																																																																																																																																																																						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	・平成12年3月22日基金設置 3,321,683,000 平成12年度(13年度)基金利子再積立 6,222,519 (2,375,100) 年度介護保険事業会計へ繰入 2,439,714,000 (827,983,000) ・平成12年度(13年度)一般会計へ繰入 30,000,000 (32,583,619)																																																																																																																																																																													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)																																																																																																																																																																														
	今後の予測	この基金は平成14年3月31日をもって解散する。																																																																																																																																																																													



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務				整理番号	973		枝番号					
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	1012			
係名				管理係				上位施策名						
予算事業名				一般事務				コード				91505		
								介護保険サービスの基盤整備				NO		
												32		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12		年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 介護保険法			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						(2)			
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員										(3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理				活動指標名 (式)				職員数	
													(1)	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				介護保険事業を円滑に実施できる体制を確保する。				成果指標名 (式)				(1) 一人あたり事務費		
												(2) 一人あたり事務費増加率		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												介護保険事業の円滑な運営を確保する。		

  

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度	年度			
指標	活動指標 (1)	人		26	40	40	40				
	活動指標 (2)										
	成果指標 (1)	円		55,079	60,507	36,036	60,725				
	成果指標 (2)	%				59.56	100.36				
総事業費・コスト把握	事業費	千円		2,046	5,162	3,464	2,429	特記事項			
	(内)委託費	千円						成果指標(1)一人あたり事務費は、管理事務費から保険料等収納取扱手数料を控除した純事務費である。この手数料については、14年度予算から本来の執行項目に計上する。			
	職員数 (正規   非常勤)	人		0.21	0.20	0.20	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	1,905	1,815	1,815			1,815	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	0	3,951	6,977	5,279	4,244				
	単位あたりコスト ÷	円		151,974	174,425	131,975	106,100				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円			5,162	3,464			2,429	
		特定財源計 +	千円	0	0	5,162	3,464			2,429	
差引：一般財源 -		千円	0	3,951	1,815	1,815	1,815				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					

  

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日から開始した新規事業である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	特になし。
	今後の予測	人口の高齢化による被保険者の増加に伴い、経常的事務経費の増加が見込まれる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格賦課事務				整理番号	974		枝番号			
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	1013	
係名 資格保険料係				上位施策名				NO				
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の被保険者				(2) 杉並区介護保険条例							
					(3) 杉並区介護保険に関する規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険の被保険者の資格管理(被保険者証の交付・更新・回収、転出者への受給資格証明書の交付等)及び介護保険料を賦課する。				活動指標名(式)							
				(1) 第1号被保険者数								
				(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。				成果指標名(式)								
				(1) 第1号被保険者数対前年度比								
				(2) 第2号被保険者数(要介護認定者)対前年度比								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 介護保険事業の健全な運営を確保する。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		16年度	年度				
指標	活動指標(1)		87,421	87,020	89,417	88,698	90,780	98.5				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,579	21,524	15,028	19,191	特記事項					
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人		5.63	4.90	5.03	4.70					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	51,081	44,468	45,647	42,653				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	0	63,660	65,992	60,675	61,844					
	単位あたりコスト ÷	円		728	758	679	697					
	財源	受益者負担分	千円									
		国都等からの支出金	千円		12,579	21,524	15,028	19,191				
		特定財源計 +	千円	0	12,579	21,524	15,028	19,191				
差引:一般財源 -		千円	0	51,081	44,468	45,647	42,653					
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料賦課は、政府の特別対策により半年徴収せず、その後、1年間は、半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月から保険料が本来の額になった。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	制度がよくわからない。 保険料の算定方法がよくわからない。 特別対策が終了したことがよくわからない。										
	今後の予測	平成15年度から第2期介護保険事業を開始するので、介護保険料基準額の改定もあり多くの問い合わせや相談が寄せられると予想される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務				整理番号	975		枝番号			
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	1013	
係名 資格保険料係				上位施策名				NO				
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の第1号被保険者				(2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を勧奨する。特別徴収義務者(社会保険庁等)への過納金の返納を行う。また、受給者については給付制限の適用を行う。				活動指標名(式)				(1) 現年度分介護保険料収納額 (2)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 口座振替等保険料の納付しやすい手段(方法)を提示し、また、滞納者には分割納付等の納付相談に応じる。				成果指標名(式)				(1) 現年度分介護保険料収納率(普通徴収) (2) 口座振替加入率			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 介護保険事業の健全な運営を確保する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			16年度			
指標	活動指標(1)		千円		812,259	2,483,949	2,480,310	3,375,796				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%		90	99	91	99		99	91.9	
	成果指標(2)		%		13.5	30	36.8	40		40	92.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		3,697	10,763	5,269	16,844		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人		4.81	5.30	5.41	5.70				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	43,641	48,098	49,096	51,728			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	47,338	58,861	54,365	68,572				
	単位あたりコスト ÷		円		58	24	22	20				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円		3,697	10,763	5,269	16,844			
		特定財源計 +		千円	0	3,697	10,763	5,269	16,844			
差引:一般財源 -		千円	0	43,641	48,098	49,096	51,728					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料収納は、政府の特別対策により半年徴収せず、その後、1年間は半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、保険料額が本来の金額になった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		介護保険制度を知らなかった、保険料の算定方法がよくわからない。高齢者から保険料を徴収しないでほしい。年金からの差引きになると思っていた。年金から保険料を引かないでほしい。									
	今後の予測		平成15年度から、第2期介護保険事業計画が開始し、保険料の基準額が改定になるので、普通徴収の収納率への影響が予想される。また、法定されている受給者で未納者への給付制限を引き続き行う									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務				整理番号	976		枝番号			
所属部課名 保健福祉部 介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	1015			
係名 給付係		上位施策名						NO				
予算事業名 一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備				32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 介護保険法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護（要支援）認定を受けた被保険者		(2) 介護保険法施行令							
					(3) 介護保険法施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		現物給付及び償還払いにより行う介護サービス費等の保険給付の支出、または減額認定、給付管理等、必要な給付事務処理を行う。				活動指標名（式）					
						(1) 要介護（要支援）認定を受けた被保険者数						
						(2) 介護保険サービス利用者数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		要介護（要支援）認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。				成果指標名（式）						
						(1) 給付件数（高額サービス費を含む）276,214 / 要介護（要支援）認定を受けた被保険者数						
						(2) 給付件数（高額サービス費を含む）276,214 / 介護保険サービス利用者数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
介護保険サービスの安定的な供給により、介護保険制度の健全な運営を図る。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		16年度	年度			
指標	活動指標(1)		人	9884	10,865	11,509	11,170	11,644	98.8			
	活動指標(2)		人	7701		9,167						
	成果指標(1)		%	19.0		24.0						
	成果指標(2)		%	24.3		30.1						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,343	7,937	3,040	5,290	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人		1.93	1.85	1.96	1.60				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	17,511	16,789	17,787	14,520			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	18,854	24,726	20,827	19,810				
	単位あたりコスト ÷		円		1,908	2,276	1,810	1,774				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円		1,343	7,937	3,039	5,290			
		特定財源計 +		千円	0	1,343	7,937	3,039	5,290			
差引:一般財源 -		千円	0	17,511	16,789	17,788	14,520					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日制度開始。以降、要介護（要支援）認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により介護サービス費等の給付件数、減額認定件数（経過措置を除く）とも増えている。また、制度開始当初の混乱もひと段落し、安定したサービス利用ができるようになった。総給付件数 187,370件（12年度） 276,214件（13年度） 標準負担額減額認定 354人（13.3月末） 611人（14.3月末）									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待 要望 苦情など）		利用者への支給金の振込先金融機関に、郵便局も加えてすみやかに給付を受けられるようにしてほしい。いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすく。受付窓口を拡大してほしい。									
	今後の予測		高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護（要支援）認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・減額認定件数とも増大する。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金				整理番号	979		枝番号		
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	連絡先電話番号		1333		昨年度整理番号		
係名		管理係				上位施策名			NO		
予算事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金		コード	91510		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 第1号被保険者数				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都国民健康保険団体連合会		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		東京都国民健康保険団体連合会が平成11年度に要した介護保険準備経費を、都内各保険者が平成12・13年度に分割して負担する。61保険者(世田谷区を除く) 介護給付実績分析システム負担金、準備経費負担金				(3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		東京都国民健康保険団体連合会が平成11年度に要した介護保険準備経費を、都内各保険者が平成12・13年度に分割して負担する。61保険者(世田谷区を除く) 介護給付実績分析システム負担金、準備経費負担金				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		東京都国民健康保険団体連合会が平成11年度に借り入れた「長期借入金」を2年間で償還する。				(1) 第1号被保険者数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		東京都国民健康保険団体連合会の行う「介護報酬の審査・支払」「再審査・過誤調整」等がスムーズに行われる。				(2) 負担額					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		東京都国民健康保険団体連合会の行う「介護報酬の審査・支払」「再審査・過誤調整」等がスムーズに行われる。				(1) 負担額累計					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		東京都国民健康保険団体連合会の行う「介護報酬の審査・支払」「再審査・過誤調整」等がスムーズに行われる。				(2)					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		87,421	87,020	89,417	89,663					
	活動指標(2)		5,830	1,542	2,271	588					
	成果指標(1)		5,830	7,372	8,101	8,689					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,830	1,542	2,271	588	特記事項				
	(内)委託費	千円									
	職員数(正規 非常勤)	人		0.01	0.01	0.01	0.01				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	91	91	91				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	0	5,921	1,633	2,362	679				
	単位あたりコスト ÷	円		68	19	26	8				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円		5,830	1,542	2,271	588			
		特定財源計 +	千円	0	5,830	1,542	2,271	588			
差引:一般財源 -		千円	0	91	91	91	91				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日から開始した新規事業である。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	特になし。									
	今後の予測	平成13年度から新しく介護保険給付実績分析システム稼働の経費負担が予測される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定（審査会）				整理番号	980		枝番号	1	
所属部課名 介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	1019		
係名 認定係		上位施策名						NO			
予算事業名 介護認定審査会		コード	91517		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 介護保険法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護認定申請者		(2) 介護保険法施行令						
					(3) 介護保険法施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）						
	審査会（委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成・委員研修）認定結果送付				(1) 申請件数						
				(2) 審査会開催件数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）							
公正・公平かつ迅速に認定を行う。				(1) 審査会開催件数							
				(2) 申請総数に対して、30日以内に認定処理できた割合							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
公正・公平な調査の実施と迅速な認定を行うことにより、介護保険制度への信頼と安定運営に寄与している。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		15	年度			
指標	活動指標(1)		9,761	19,112	21,252	19,104	23,971	22,373			
	活動指標(2)		273	505	568	521	685	640			
	成果指標(1)		273	505	568	521	685	640	81.4		
	成果指標(2)			46	55	36	55	60			
総事業費・コスト把握	事業費	千円		50,173	59,273	50,270	72,279	特記事項			
	(内)委託費	千円									
	職員数(正規 非常勤)	人			6.10	6.86	6.40				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	55,358	62,255	58,080			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	0	50,173	114,631	112,525	130,359				
	単位あたりコスト ÷	円	0	2,625	5,394	5,890	5,438				
	財源	受益者負担分	千円								
		国都等からの支出金	千円		23,237	23,998	23,799	35,853			
		特定財源計 +	千円	0	23,237	23,998	23,799	35,853			
差引:一般財源 -		千円	0	26,936	90,633	88,726	94,506				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	認定有効期間は原則6ヶ月だが、平成13年1月から更新申請の結果前回同様の要介護度の判定がなされた場合には、審査会の意見にもとづき有効期間を12ヶ月に延長してきた。平成14年7月からは、前回同様の介護度でなくとも状態安定と審査会で認められれば、12ヶ月延長としている。平成12年には委員定数120名中委員数115名であったが平成14年には118名となっている。平成13年度より意見書作成医師に対し結果通知を送付している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	公正・公平な審査の徹底。適正かつ迅速な認定に努めてほしい。									
	今後の予測	年々増加する高齢者人口に比例して、認定申請者も増加し審査会の回数も増加する。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定（認定調査）				整理番号	980		枝番号	2			
所属部課名		介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	1019		
係名				認定係				上位施策名		NO			
予算事業名				認定調査				コード		91517		介護保険サービスの基盤整備	
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 介護保険法					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
要介護認定申請者				(3)									
事務事業の概要	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）								
	認定相談、申請受付、訪問調査（依頼・受領・委託契約・支払・督促）、意見書作成（依頼・受領・支払・督促）・調査員研修				(1) 申請件数								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）								
	公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収。				(1) 申請総数に対して、30日以内に認定処理できた件数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2) 調査総数に対しケア24への委託件数の割合。									
公正・公平な調査の実施と迅速な認定を行うことにより、介護保険制度への信頼と安定運営に寄与している。													
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		15	年度					
指標	活動指標(1)		9,761	19,112	21,252	19,104	23,971	22,373	85.4				
	活動指標(2)		9,449	17,984	21,252	18,782	23,971	22,373	83.9				
	成果指標(1)			8,502	21,252	6,798	23,971						
	成果指標(2)		25	19		27	45	52	52.7				
総事業費・コスト把握	事業費	千円		123,105	158,536	143,800	189,755	特記事項					
	(内)委託費	千円		24,940	34,666	37,545	51,212						
	職員数(正規 非常勤)	人	60.25	58.61	39.66	32.62	28.60						
	人件費	千円	546,648	531,769	359,915	296,027	259,545						
	職員分(超勤分含む)	千円											
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++	千円	546,648	654,874	518,451	439,827	449,300						
	単位あたりコスト ÷	円	56,003	34,265	24,395	23,023	18,743						
	財源	千円											
	受益者負担分	千円											
国都等からの支出金	千円		60,023	65,529	71,884	94,815							
特定財源計 +	千円	0	60,023	65,529	71,884	94,815							
差引:一般財源 -	千円	546,648	594,851	452,922	367,943	354,485							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成11年事業開始時、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24(7箇所)で行ったが、13年度にはケア24が10箇所となり14年度からは13箇所となった。それに伴い、福祉事務所の調査分が減少し、福祉事務所調査の役割は公平・公正性の検証、区分変更、処遇困難ケースの調査に変わりつつある。区医師会の要望もあり平成13年度より意見書作成料内訳書を送付している。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	区が行う調査に対し、区民の信頼は高いものとなっている。 公平公正は調査の徹底。 調査員のスキルアップ。 調査票、意見書の速やかな回収。											
	今後の予測	年々増加する高齢者人口に比例して申請者も増加し認定調査件数、委託件数も増えていく。また、平成15年度にはケア24が21箇所に増える。これに伴い調査の質の確保を区として第一義的に担わなくてはならない。											





# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給			整理番号	982	枝番号		
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	92000	連絡先電話番号	1337	昨年度整理番号	1021
係名 給付係				上位施策名				NO	
予算事業名 介護サービス費等の支給				コード	91525	介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			(1) 介護保険法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者			(2) 介護保険法施行令					
				(3) 介護保険法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者を支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、利用者に支払う。				活動指標名 (式)				
					(1) 要介護 (要支援) 認定を受けた被保険者数				
				(2) 介護保険サービス利用者数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。				成果指標名 (式)					
				(1) 給付額 / 要介護 (要支援) 認定を受けた被保険者数					
				(2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保険給付を行うことにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができる。									

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		16年度	年度		
指標	活動指標 (1)	人	9,884	10,865	11,509	11,170	11,644	98.8		
	活動指標 (2)	人	7,701		9,167					
	成果指標 (1)	円	1,169,556	1,421,435	1,317,994	1,808,706				
	成果指標 (2)	円	1,501,090		1,654,717					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,559,893	18,761,302	15,168,794	20,203,246	特記事項			
	(内)委託費	千円	17,185	30,816	29,283	54,805	活動指標 (1) の計画数は、第1期介護保険事業計画 (平成12~16) による。14年度は次期事業計画 (15~19年度) の策定中である。			
	職員数 (正規   非常勤)	人	4.83	5.25	5.56	5.30				
	人件費	千円	0	43,823	47,644	50,457				48,098
	職員分 (超勤分含む)	千円	0	0	0	0				0
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	0	11,603,716	18,808,946	15,219,251				20,251,344
	単位あたりコスト ÷	円		1,173,990	1,731,150	1,322,378				1,813,012
	財源	千円								
	受益者負担分	千円		9,508,519	18,761,302	15,168,792				20,203,246
国 都等からの支出金	千円	0	9,508,519	18,761,302	15,168,792	20,203,246				
特定財源計 +	千円	0	2,095,197	47,644	50,459	48,098				
差引: 一般財源 -	千円	0	0.0	0.0	0.0	0.0				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年 4月 1日制度開始。以降、要介護 (要支援) 認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により 介護サービス費等の給付件数 給付額とも増加している。特に、サービス利用者のうち居宅サービス分の増加が大きい。(13.3利用分 居宅 5838人 / 施設 1863人 14.3利用分 居宅 7199人 / 施設 1968人)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	制度が分かりづらい、サービスが使いづらいなどの苦情がある。
	今後の予測	高齢化や制度周知・サービス基盤整備にともない、要介護 (要支援) 認定を受ける被保険者も増加し、給付件数 給付額、1人あたりの給付額等とも増大する。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金				整理番号	983		枝番号		
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	1022
係名		管理係				上位施策名			NO		
予算事業名		財政安定化基金拠出金		コード	91560		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 介護保険法				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令						
	東京都		(3) 東京都介護保険財政安定化基金条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)								
	区市町村の保険財政の安定化のため都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。その額は、介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における保険給付見込総額の0.5%であり、3年間で均等に拠出する。		(1) 第1号被保険者数		(2) 拠出金額						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)									
各保険者の保険料未納や給付費増等の財政不足に対して、都が財政安定化基金から交付・貸付が行なえるようにする。		(1) 事業運営期間拠出金額累計		(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
保険者の財政が、保険料の未納や予測しない給付費の増が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	87,421	87,020	89,417	89,663				
	活動指標(2)		千円	91,792	91,792	91,792	91,792				
	成果指標(1)		千円	91,792	183,584	183,584	275,376				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,792	91,792	91,792	91,792		特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	907	908	908		908	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++		千円	0	92,699	92,700	92,700	92,700			
	単位あたりコスト ÷		円		1,060	1,065	1,037	1,034			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	0	92,699	92,700	92,700	92,700				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日に開始された新規事業である。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし。								
	今後の予測		事業運営期間3年間の拠出金額は決定されている。 平成12年度 91,791,607 平成13年度 91,791,605 平成14年度 91,791,605								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金				整理番号	984		枝番号					
所属部課名 保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	1023					
係名 管理係		上位施策名						NO						
予算事業名 介護保険給付費準備基金の積立		コード	91570		介護保険サービスの基盤整備				32					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区介護保険給付費準備基金条例									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
					(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(保険料)を積み立てる。介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため、基金を処分する。				(1) 第1号被保険者数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、都の財政安定化基金の交付・貸付を受ける前に、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。				(1) 処分量										
				(2) 積立残額										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
介護保険料基準額は事業運営期間3年間の保険給付見込総額の平均を基に算出されるため、保険料は1年目は剰余が発生し、逆に3年目は給付の伸びにより財源不足が生じることになる。したがって介護保険給付費準備基金の処分によって保険財政の安定運営を図ることができ、残額が多ければ次期事業運営期間の保険料基準額の上昇を抑制する財源にも活用できる。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		人	87,421		87,020	89,417		89,663					
	活動指標(2)		千円	1,031,303		1,565	580,199		2,062					
	成果指標(1)		千円	0		65,758	0		0					
	成果指標(2)		千円	1,031,303		967,110	580,199		2,062					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,031,303		1,565	580,199		2,062		特記事項			
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人		0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		907	908		908				
		非常勤職員分		千円	0		0	0		0				
	総事業費 ++		千円	0		1,032,210	2,473	581,107		2,970				
	単位あたりコスト ÷		円			11,807	28	6,499		33				
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円				1,564	1,565		2,062			
		特定財源計 +		千円	0		0	1,564	1,565		2,062			
差引:一般財源 -		千円	0		1,032,210	908	579,542		908					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日に開始された新規事業である。一般的には、介護保険の事業運営期間の1年目は剰余金を積立て、2年目は保険料と給付費の収支が均衡し、3年目は給付費増による財源不足のため基金を処分することとなる。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特になし。											
	今後の予測		上記のとおり、3年の事業運営期間毎の積立て・処分を繰返すこととなるが、基金に大幅な残が生じる場合、次期事業運営期間の保険料基準額の上昇を抑制する財源として活用できる。											